

ゴールドマン・サックス,
社会福祉法人たすけあい ゆい,
横浜市等多様な主体の連携による
困難をかかえる子どもたちの学習・生活・居場所支援の SROI 評価

**2018（平成 30）年度
横浜市社会的インパクト評価モデル事業
評価報告書**

2019 年 9 月 30 日

株式会社 公共経営・社会戦略研究所

目次

第1章 社会的インパクト評価の目的と評価事業の概要	1
1.1 社会的インパクト評価の目的	1
1.2 本モデル事業組成までの経緯	2
1.3 本モデル事業と既存事業との関連	5
1.4 本モデル事業の事業枠組み	5
1.5 評価対象事業	6
1.6 評価実施の概要	8
1.7 実施体制および実施体制期間	11
第2章 本評価における調査結果の概要	12
2.1 評価対象事業の概要	12
2.1.1 利用者について	12
2.2 アンケート調査の概要	13
2.2.1 アンケート結果の概要（利用児童）	14
2.2.2 アンケート結果の概要（保護者）	30
2.3 アンケート結果の総括	30
2.4 成績表および横浜市学力・学習状況調査の概要	32
2.4.1 成績表および横浜市学力・学習状況調査の集計概要	32
2.5 成績表および横浜市学力・学習状況調査の結果の分析	33
2.6 成績表および横浜市学力・学習状況調査の結果の総括	35
2.7 定性データの分析	35
2.7.1 日枝小学校	36
2.7.2 おさん・ひなた塾スタッフヒアリング	37
2.7.3 ゴールドマン・サックス社員によるボランティア	38
第3章 社会的インパクト評価（SROI）結果の概要	40
3.1 インパクト評価について	40
3.2 SROI アプローチの特徴	40
3.3 SROI の算出プロセス	41
3.4 ロジックモデルの活用	43
3.5 SROI におけるインパクト算出:鍵概念	2
3.6 本 SROI 評価の基本枠組み	3
3.6.1 SROI 評価対象	3

3.6.2 本 SROI 評価の基本枠組み	4
3.6.3 反事実の算出について	5
3.6.4 寄与率の算出について	5
3.7 インパクトマップ	8
3.8 SROI 評価結果.....	13
第4章 本事業（2018〔平成30〕年度）の総括について	14
参考文献	17

第1章 社会的インパクト評価の目的と評価事業の概要

1.1 社会的インパクト評価の目的

本評価の目的は、学校生活や家庭生活等で困難を抱える子どもたちを対象とした「横浜市社会的インパクト評価モデル事業」(以下、モデル事業)の成果を定量的・定性的に把握し、その社会的インパクトを計測・評価するところにある。

本モデル事業は、横浜市のソーシャル・インパクト・ボンド (Social Impact Bond: 以下、SIB) 組成に係る委託事業 (公募)¹の受託を契機として、2016 (平成 28) 年 10 月より、横浜市、社会福祉法人たすけあい ゆい (以下、たすけあい ゆい)、ゴールドマン・サックス、株式会社社会公共経営・社会戦略研究所 (以下、公社研) の産学官連携事業として開始されたプロジェクトである (図表 1)。

今回のモデル事業は民間事業者からの寄附金等を原資として実施される試行的なパイロット事業である。通常の SIB と異なり、事業枠組みには、民間からの投資としての出資のプロジェクト運営費用への充当や、行政からの成果連動型のリターンの支払も組み込まれていない。将来的には、民間投資等により民間事業者が社会的・公共的な事業を実施し、その成果に応じて行政から成果連動型でリターンを支払う SIB の仕組み (塚本・金子編著 2016) を横浜市に導入することを目指している。

したがって、本モデル事業は、最初から出資契約や成果連動型契約を締結した上で事業成果を検証するものではなく、フィージビリティスタディとして実施されたものである。すなわち、当事者間の関係性の構築、サービスモデル、ストラクチャーモデルや評価モデルを試行的・実験的に実施するなかで、効果を検証し課題を明らかにすることを主眼としている。2018 (平成 30) 年度も、前年度までのモデル事業によって明らかとなった課題等を踏まえ、ゴールドマン・サックスからの寄附金の提供を受けるかたちで、パイロット事業としてモデル事業を継続し実施した。

本モデル事業では、インパクト評価、特に費用便益分析の一種である SROI (Social Return on Investment: 社会的投資収益分析) の方法を用いて、本プロジェクトの支援サービス (学習支援・生活支援・居場所づくり) によって期待されるアウトカム (成果) を中心に、可能な限りアウトカムを定量化し、さらに金銭代理指標等を用いて貨幣換算を行った。貨幣化を行ったのは、貨幣価値に換算することにより、より価値を可視化し、プロジェクトの有効性・効率性を証明することを企図したからである。

¹ 委託業務の正式名称は、「横浜市ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) モデル組成等委託」。業務委託の柱は、(1) 横浜市内の特定のエリアにおいて、子どもの貧困対策に資する事業を行う SIB モデルを組成し運用を開始すること、(2) SIB モデルの運用時に実施する社会的インパクト評価のための評価計画を策定すること。

図表 1 本モデル事業のステークホルダー（構成主体）

ステークホルダー	団体名・役割等
資金提供者（寄附者）	ゴールドマン・サックス *出資ではなく、寄附金として資金提供
サービス実施団体	社会福祉法人たすけあい ゆい *サービス実施を担当。プログラム運営費用の一部も負担
調達者（政府） ²	横浜市 *市は「2016（平成 28）年 10 月～同年 12 月」の SIB モデル組成の委託者。その後もプロジェクトマネジメント等に協力
中間支援組織	株式会社公共経営・社会戦略研究所（公社研） *プログラムマネジメント・データマネジメント支援。評価計画の策定と評価の実施

本評価では、SROI をインパクト評価手法として用い、プロジェクトによって創出された成果量（変化量）を計測し価値額（総便益）を算出し、費用便益比（B/C）である社会的投資収益率（SROI）を算出した。また、定量的データだけではなく、定性的データも事業の価値や文脈、変化のストーリーを理解し評価する上で重要とみなし、できる限り本評価結果に反映するよう努めた。

なお、本評価は、第三者評価機関ではなく、本モデル事業に中間支援組織として参画した公社研によって実施された。本格的な SIB 契約を前提に実施する際は、利害関係のない第三者評価機関の設置が望ましいが、2018（平成 30）年度事業も実証事業であることから、第三者評価機関は設置しなかった。しかしながら、実務者会議や運営会議等の場で、評価枠組み、成果指標、金銭代理指標、データ収集法などを共有し、厳格性や精度を重視して検討を重ねてきたので、評価の客観性・信頼性は担保できたと考えている。

1.2 本モデル事業組成までの経緯

2014（平成 26）年 1 月に施行された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づき、同年 8 月には、「子供の貧困に関する大綱」（2014〔平成 26〕年 8 月 29 日）が閣議決定された。そこでは、「子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る」、「全ての子供たちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、子供の貧困対策を総合的に推進する」ことなどが謳われている。

² 本事業は本格的 SIB ではないので、横浜市は本事業の「調達」者ではなく、その役割はモデル事業提案・モデル組成の委託に限定される。しかし、実際には本格的 SIB を想定して、横浜市は、各主体間の調整、庁内との調整、学校・関係機関等の調整を行い、部分的に「調達者」的役割を担った。

横浜市においても、下記の「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」（平成 28 年度～平成 32 年度）（横浜市,2016a）にあるように、子どもの貧困に関する様々な課題が存在することが指摘されている。

- ・ 保護者が支援を受けることを望まないなど、支援が必要な状態であっても、支援につながっていない子ども・若者や家庭が存在すること。
- ・ 保護者の健康状態や長時間の就労で子どもと過ごす時間が確保できないこと等により、子どもの養育環境が十分に整えられていない場合があること。
- ・ 落ち着いて勉強できる環境が整っていないことや学習の習慣が身につけていないことなどにより、子どもの低学力や学習に遅れが生じている場合があること。
- ・ 社会的に孤立して必要な支援を受けられない結果、一層困難な状況に置かれてしまう場合があること。

こうした課題に対し、横浜市では、「制度等の利用に関わらず、困難を抱えている子ども・若者、家庭を、様々な場面で新たに把握し、具体的な支援や見守りにつなげていく」、「子どもの学力を保証するため、学校と関係機関が連携して学習支援を充実していく」、「多様な大人との関りの必要性」等の視点に基づき、「ひとり親家庭の生活・学習支援」「地域等によるきめ細かな学習支援」等（横浜市,2016a）、すでに様々な施策が実施されている。

さらに、同「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」では、今後の支援の仕組みについて、「個別課題に対応する支援の実施主体が連携し、重層的な支援体制を構築するための基盤づくりや仕組みづくりを一層進めていく必要」があり、例えば、「食事の提供を含む子どもの居場所や高校生への地域等による学習支援など、新たな支援策や、団体や民間企業など新たな支援の担い手との連携などの取組手法」についても検討を進めることが必要との見解が示された。

一方、近年、民間資金を活用し、民間事業者を主体として公共的な事業を実施し、予め設定された成果目標の達成度に応じて行政から投資家等へのリターンの支払を行う SIB という欧米発祥のインパクト投資の仕組みに注目が集まっている。SIB とは「成果連動型のファイナンスの要素と官民パートナーシップとを結びつけたもので、複数年に渡る公共サービスの資金調達に活用される」（Gustafsson-Wright et al 2015:2）と定義され、実際の SIB プログラムでは、民間投資家から拠出された前払いの民間資本が活用され、そのプログラムが成功すれば投資の見返りに、政府又は調達機関により予め設定されたアウトカムの達成度に連動したリターンが投資家に支払われるという仕組みである。

SIB 等のアウトカムベースの公共調達・ファイナンスモデルにおいて、インパクト評価はその中核的要素である。また、SIB のストラクチャーは様々ではあるが、典型例としては、政府、投資家、サービス実施団体、中間支援組織、第三者評価機関が主なステークホルダー（構成主体）である（塚本・金子編著 2016）。

国内でも、現在、国や地方都市において様々な公共的サービス分野を対象に SIB の導入検討や実証が行われている。しかしながら、現実には、実施主体間の関係づくり、エビデンス（証拠）に基づいたアウトカムメトリクスやインパクト評価の構築が不十分なまま実施されているのが、日本の SIB パイロットや SIB の現状である。特に、ここ数年の SIB 関係者の関心は、がん検診受診率向上など、本来、既存の施策・制度内で工夫すればカバーできる予防医療分野に特化する傾向にあり、既存の公的支援制度の枠外で深刻な問題を抱える人々への配慮が希薄化している。

横浜市においては、こうした国内外の SIB の動向を踏まえつつ、予防医療分野に限定せず、民間投資や民間企業等の資金を活用して、様々な困難を抱える人々に対して予防的介入を行い、より大きな社会的インパクトをもたらさうインパクト投資のモデル事業の構築を目指してきた。市では、2015（平成 27）年度に「横浜市ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の導入可能性・調査研究」を実施し、調査研究報告書では、以下のとおり指摘している（横浜市 2016a: 36-37 頁）。

（1）SIB の導入の条件

- ・介入による政策効果が期待でき、計測可能なアウトカムであること
- ・アウトカム達成のために合理的な時間軸が設定できること
- ・アウトカムが達成できたという証拠が入手可能なこと
- ・適切な法的・政治的条件が存在すること
- ・便益が財政コスト削減に限定されず、社会的便益として広く地域社会の利益となること

（2）期待される事業分野

- ・無業者・生活困窮者等の就労支援
- ・空家等活用の地域活性化
- ・子どもの学習支援・生活習慣改善等

上記調査研究報告書に基づき、横浜市は 2016（平成 28）年 7 月に「横浜市ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）モデル組成等委託」で公募プロポーザルを実施した。公募分野は「子どもの貧困対策」で、この課題解決に資する SIB モデル組成・運用開始、評価計画策定を委託事業の目的とした。

選考の結果、株式会社公共経営・社会戦略研究所が当該業務委託を受託し、中間支援組織として株式会社公共経営・社会戦略研究所、サービス提供者として社会福祉法人たすけあいゆい、資金提供者としてゴールドマン・サックスという枠組みでこの組成等委託事業が実施されることとなった。本組成事業は、その後「横浜市社会的インパクト評価モデル事業」という名称で、組成業務委託期間後も継続され、横浜市、学校等と連携しつつ民間主導で実施されている。

1.3 本モデル事業と既存事業との関連

本モデル事業では、社会課題解決に民間資本とアウトカムベースの官民連携を組み合わせ、SIBの仕組みを参考に、横浜市の特定期域において、子どもの貧困対策に資する事業を行う仕組みを組成し、試験的運用を行うこととなった。

横浜市では、これまでも、①養育環境に課題がある子どもの生活習慣（食事・歯磨き・掃除等）の習得・向上と学習支援を行う「寄り添い型生活支援事業」（こども青少年局青少年育成課所管）、②生活困窮世帯の子どもの高校進学に向けた学習意欲・学力の向上のための学習支援と高校進学後の中退防止の取組を行う「寄り添い型学習支援事業」（健康福祉局生活支援課所管）、③ひとり親世帯の子どもの夕方以降の生活支援（食事提供を含む）を行う「ひとり親世帯児童の生活・学習支援モデル事業」（こども青少年局こども家庭課所管）、④家庭での学習が困難または学習習慣が十分身につけていない中学生に対する学習支援を学校において行う「放課後学び場事業」（教育委員会事務局学校支援・地域連携課所管）、⑤子ども食堂等への助成や担い手確保等の活動支援を行う「地域における子どもの居場所づくりサポートモデル事業」（こども青少年局企画調整課所管）など、子どもの貧困対策関連の事業を展開してきた。

本モデル事業は、居場所、学習支援、食事のサービスを包括的に提供する点で、これらの既存事業の総合化の試みとして評価できるとともに、公費のみならず民間セクターからの寄附を原資として、社会的インパクトを測定・評価しながら運用する点で、行政の新たな事業展開の取組と位置づけられる。

1.4 本モデル事業の事業枠組み

横浜市では、国内外のSIBの現状を踏まえ、SIBの典型的なストラクチャーを参考に、図表2のような事業の運営体制が構築された。まず、横浜市と公社研の間で本事業組成委託契約が結ばれた。公社研は中間支援組織として、本事業モデル組成、評価計画策定、プログラム・マネジメント、パフォーマンス・マネジメント、調整・仲介、モニタリング、インパクト評価を主な役割として担った。

資金提供については、子どもの支援に積極的に取り組んでいたゴールドマン・サックスが寄附型での資金提供者として参加した。ファイナンシャルスキームである本来のSIBとは異なり、本モデル事業では成果に応じた資金償還やリターンの支払は組み込まず、ゴールドマン・サックスは寄附の形態で社会的プログラムへの資金提供の役割を担った。

プログラムの中核をなすサービス実施については、社会福祉法人たすけあい ゆいがサービス実施団体として、対象となる子どもに対するサービス提供の役割を担った³。たすけ

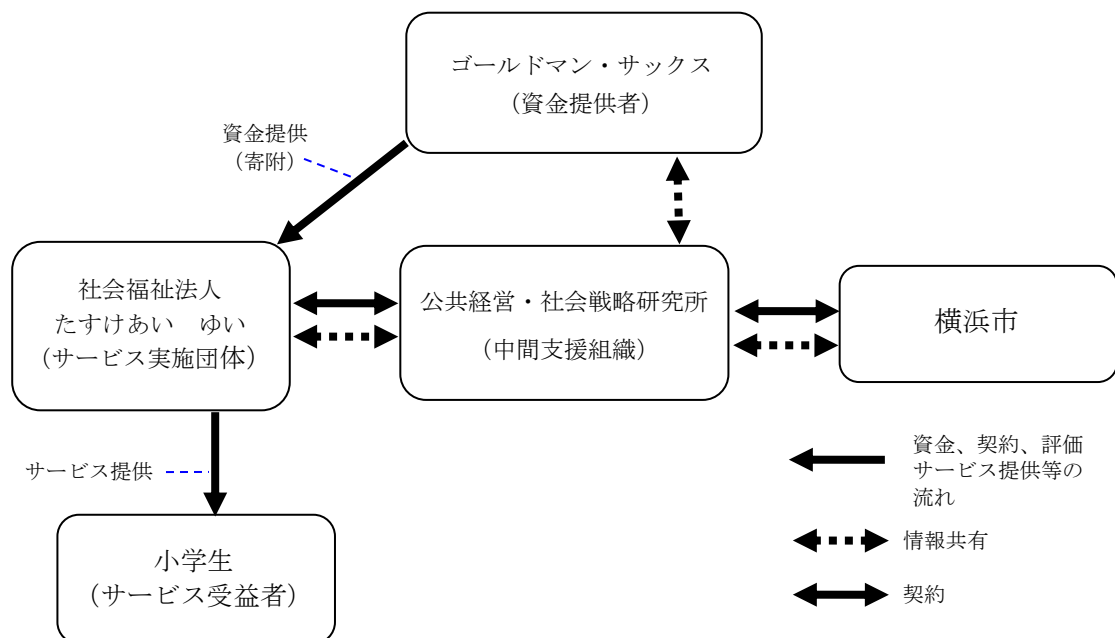
³ 社会福祉法人たすけあい ゆいは、たすけあいグループ結として、「高齢化、核家族化が進む社会状況の中で、誰もが住み慣れた街で、安心して心豊かに人としての暮らしが続けられるよう、地域の人々がお互いにたすけあい、支え合っていくことができる街づくり」を目指し、1991（平成3）年に設立された市民グループから始まった。

あい ゆいは、介護、障がい福祉、児童福祉、地域貢献事業等の地域に根付いた総合福祉サービス提供の実績のある団体であることから、当該事業のサービス提供に最も適した団体である。

以上のように、将来の SIB 型事業を想定して、サービス実施団体、資金提供者、中間支援組織が連携し、困難を抱えた子どもに対する、生活支援、居場所づくり、学習支援など、総合的支援の拠点運営を行うこととなった。

これらの団体間との連携に加え、地域の小・中学校、地域団体へも連携の働きかけが行われた。また、大学のボランティアセンターや専門学校、社会福祉協議会等に対して、学習支援者の募集への協力を依頼し、学習支援者に対するガイダンスなども実施した。

図表 2 2018（平成 30）年度 横浜市社会的インパクト評価モデル事業運営体制図



1.5 評価対象事業

本事業は横浜市南区にある地域の交流拠点「コミュニティサロンおさん」を実施場所としている。コミュニティサロンおさん（次頁、写真）は、地域住民が気軽に立ち寄れる居場所として、2015（平成 27）年 12 月からたすけあい ゆいによって運営されていた⁴。この地域

⁴ 「おさん」はもともと日枝神社周辺の活性化のために、市の補助金等も活用して建設、約 70 平方メートルの空き店舗を活用して市の地域福祉・交流拠点として 2012（平成 24）年 5 月に開所された経緯があり、一時期、NPO 法人によって運営されていた。しかし、その NPO 法人側が運営を断念したため、2015（平成 27）年 2 月から活動休止状態が続いていた。新しい運営法人となったのが、たすけあい ゆいである。

は、黄金町や伊勢佐木町等の繁華街、関内・桜木町にも近く、それらエリアの従業者も多く居住しているため、夕食時、保護者が不在の家庭が多いと考えられる。また、周辺エリアを含め、外国籍や外国につながる児童生徒が多いという傾向がある。生活保護世帯の割合（18区中2位）や、不登校児童生徒の割合が高く、学区内にある共進中学校では定時制高校進学率も高いなどの課題がある。このことから、地域の交流拠点であったコミュニティサロンおさんは、モデル事業を展開する対象エリア内の拠点としても極めてふさわしいとみなされた。

コミュニティサロンおさん外観

本モデル事業では、コミュニティサロンおさんにおいて、「おさん・ひなた塾」（コミュニティサロンおさんにおいて実施される包括的事業の総称）を運営している。学校生活や家庭生活で困難を抱える子どもたちの基礎的な生活習慣確立やソーシャルスキル（社会関係能力）の向上、学力向上を目的として、生活支援、居場所づくり、学習支援など、総合的な支援を行っている。



写真出所：公社研の撮影による

また、長期的なゴール（目標）として、学習成績・進学意欲の向上、進学状況の改善等に関連する短期的なアウトカムを向上させることで、将来安定した雇用機会と所得が獲得できるように、子どもたちのキャリア選択の幅を広げることを目指している（事業内容は図表3）。

本評価では、横浜市における何らかの困難を抱える世帯の実情や、期待される成果を踏まえ、成果指標（アウトカム指標、金銭代理指標）や評価手法について、横浜市、たすけあいゆいと公社研の間で意見交換をしながら設定した。これらの成果指標等について、ゴールドマン・サックスも加わった定例の運営会議で検討し、意見交換を行った。こうしてステークホルダー間で合意された成果指標に基づき、当該サービスの利用前後の状況を比較することで、学習状況の向上、生活状況の向上、精神面の安定、将来への意欲、自己肯定感の向上等の変化を計測し検証することとした。

図表3 横浜市社会的インパクト評価モデル事業内容

社会課題と事業目的		事業実施場所	事業実施期間
学校生活や家庭生活で困難を抱える子どもたちの基礎的な生活習慣確立や社会関係能力の向上、学力の向上など		コミュニティサロンおさん（住所：横浜市南区南吉田町2-17）	2016（平成28）年10月～継続中 ⁵
受益者（介入〔支援〕の対象とするグループ）			
横浜市南区、お三の宮地区周辺（日枝小学校区）の生活困窮世帯の小学生（外国籍の児童・生徒を含む）。また、対象者は、生活保護を受けている、もしくは、生活保護は受けていないが厳しい生活を送る困窮世帯の子どもであるが、通っている子どもが困窮世帯と限定されることにより、子どもの参加の妨げとならないよう、他の子どもの参加を阻まない。			
プログラム（支援サービス）の内容			
① 生活支援	内容	おさん・ひなた塾で他の生徒たちと栄養のある食事を規則正しく摂ることから、定期的に食事を摂ることの必要性、人と食卓を囲む楽しさ、栄養バランスの重要性を学び、基本的な生活習慣を身につける。	
	方法	社会福祉法人たすけあい ゆいの給食センター「キッチンえくぼ」で作られた食事（夕食）を搬入し、安価で提供する。	
② 居場所づくり	内容	保護者の就業や他の理由で、ひとりで家にいることが多い子どもや、寂しい思いをしている子どもに対し、仲間や大人と触れ合う機会のある居場所を提供する。	
	方法	「コミュニティサロン おさん」を活用し、保護者と密接に連絡を取り合うことや、保護者と子どもやおさん・ひなた塾での状況等の把握に努め、また学生ボランティアには、学習支援のみならず、子どもとコミュニケーションをとり、常々声掛けをし、子どもの自己肯定感向上や安心感を与えるような環境づくりを実施	
③ 学習支援	内容	一定程度のサービス・レベルを保つため、大学生ボランティア等による学習支援を基本とする。ロールモデルとして大学生に触れ合うことにより、将来の選択肢を広げる。また、精神的な面で困難を抱える子どもをはじめ、おさん・ひなた塾に来所している子ども全般への学習面、精神面において、「たすけあい ゆい」の児童部の専門職が、専門的な目線からのサポートを行う。	
	方法	【方法】 自習の支援を含む少人数による個別支援（子ども2～3人に対し、ボランティア1人程度） 【実施回数・時間帯】 月・水・金、午後3時～7時	

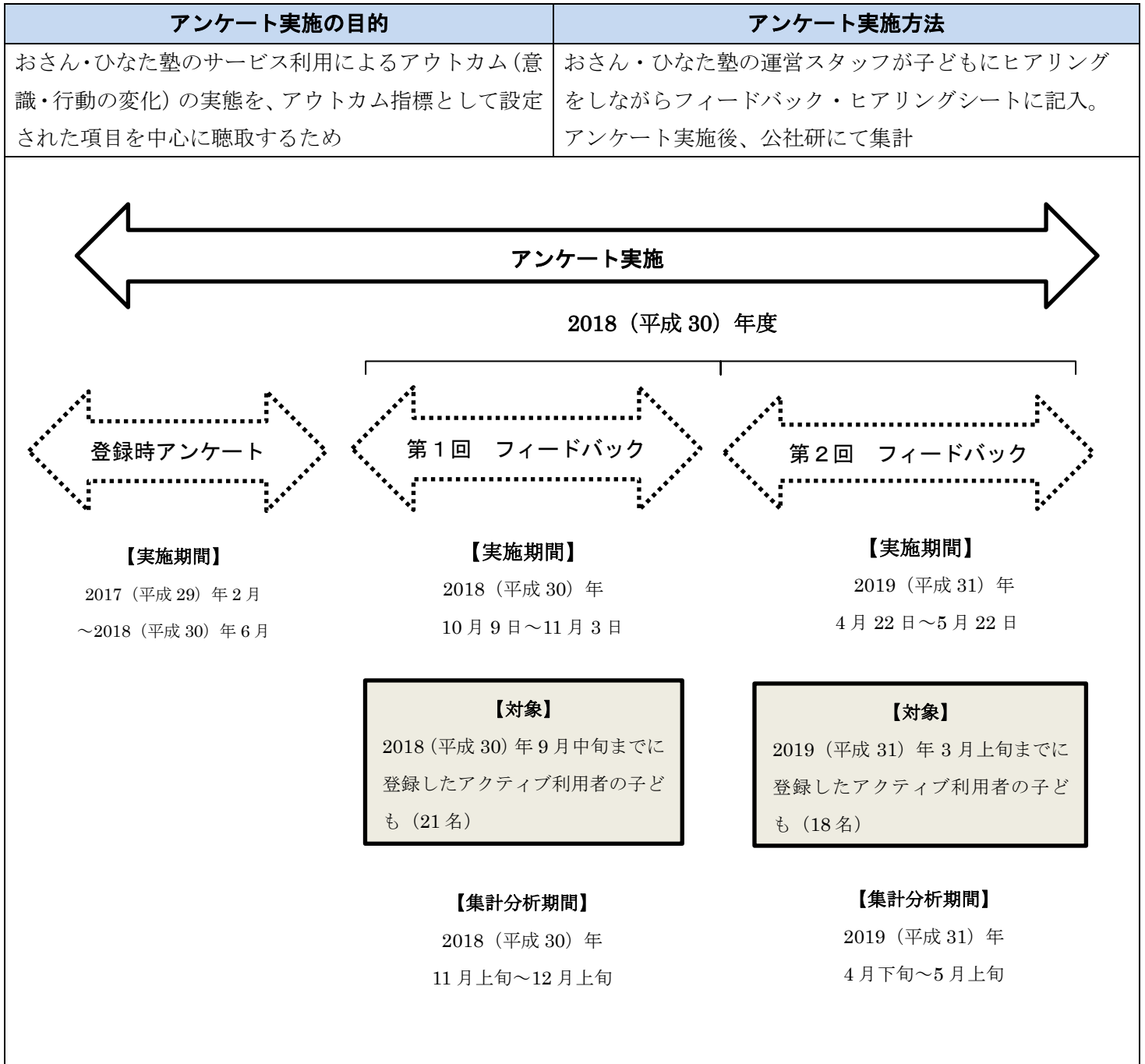
1.6 評価実施の概要

評価実施のプロセスは図表4・図表5に示した通りである。本評価での評価対象期間は、2018（平成30）年4月から2019（平成31）年3月末までの1年間である。アウトカムの特定、アウトカム指標、貨幣換算するための金銭代理指標、調査票の設計などは、2017（平成29）年度同様、横浜市、たすけあい ゆい及び公社研が協議しながら行った。



利用登録時に、保護者に事業の趣旨を説明し、承諾を得た上で対象者の行動・意識の変化の調査や、学力に関するアウトカムを把握するためにアンケートを実施した。さらに承諾を得た上で、保護者から対象者の成績表と全国学力・学習状況調査テストのデータの収集を行った。これらの結果に基づき、SROI分析に基づき成果・インパクトを推計し、総便益を算出した。

⁵ 利用者の登録が始まったのは、2016（平成28）年11月、利用開始は同年12月。

図表4 評価実施の方法・スケジュール



図表5 学力に関するデータ・収集

データ収集の目的	方法
学力に関するアウトカムを分析するため	おさん・ひなた塾の運営スタッフが子どもの保護者の同意のもと、ヒアリング実施時期とあわせて収集。保護者から提示されたものを、運営スタッフが調査票に記入
(ア) 成績表「あゆみ」	
<p>【データ収集時期】</p> <div style="text-align: center;"> <p>2018 (平成 30) 年度</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p>①前期</p> <p>②学期末</p> </div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>① 2018 (平成 30) 年 9 月中旬までに 登録したアクティブ利用者の子ども (21 名)</p> <p>② 2019 (平成 31) 年 3 月上旬までに 登録したアクティブ利用者の子ども (18 名)</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>【集計分析】2019 (平成 31) 年 4 月下旬～5 月上旬</p> </div> </div>	<p>【対象者】</p>
(イ) 横浜市学力・学習状況調査	
<p>【データ収集時期】</p> <div style="text-align: center;"> <p>2018 (平成 30) 年度</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p>2019 (平成 31) 年 2 月実施分 (平成 30 年度)</p> </div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>2019 (平成 31) 年 3 月上旬までに登録したアクティブ利用者 の子ども (18 名)</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>【集計分析】2019 (平成 31) 年 4 月下旬～5 月上旬</p> </div> </div>	<p>【対象者】</p>

1.7 実施体制および実施体制期間

本評価事業の評価については、下記の体制で実施された（図表6）。

なお、今回の評価を実施するにあたって、日頃の活動、情報・資料提供、聞き取り調査等に協力いただいた利用者・保護者の皆様、日枝小学校等、地域の関係機関、ゴールドマン・サックス、横浜市、そしておさん・ひなた塾を運営する社会福祉法人たすけあい ゆいのスタッフの皆様に、この場を借りて、深く感謝の意を表したい。

図表6 評価実施体制

担当	氏名・所属機関・部署・職
評価事業統括	塚本 一郎 (株)公共経営・社会戦略研究所（公社研）代表取締役兼統括研究員 明治大学 経営学部 教授（公共経営）
評価実施担当	戸田涼子 研究員 公社研
評価結果分析・ 報告書編集	西村万里子 特任研究員 公社研 明治学院大学法学部教授（公共政策）

第2章 本評価における調査結果の概要

2.1 評価対象事業の概要

評価対象となるプログラムは、2018（平成30）年度に実施された①学習支援、②生活支援（食事支援）、③居場所づくりである。定期的な実施したアンケートや成績表、学力調査等によって定量化されたデータをもとに、主要なアウトカムを中心に達成度を分析した。

2.1.1 利用者について

2018（平成30）年度の利用者数について、2019（平成31）年3月末時点で、登録者は27名（青棒グラフ）、実際に通所しているアクティブ利用者⁶数18名（赤棒グラフ）、さらに、アクティブ利用者のうち、本事業のターゲット（標的集団）であり、主たる評価対象である、家庭や学校生活に何らかの問題を抱えるとされる利用者数13名（緑棒グラフ）となっている。

評価対象者とする目安は、**家庭環境や生活環境もしくは子ども自身に「何らかの困難」（下記）を抱える子どもとしており、子どもが抱える「困難」を、すでに制度化された公的支援の受給要件に限定しないのが、本事業の特徴でもある。**

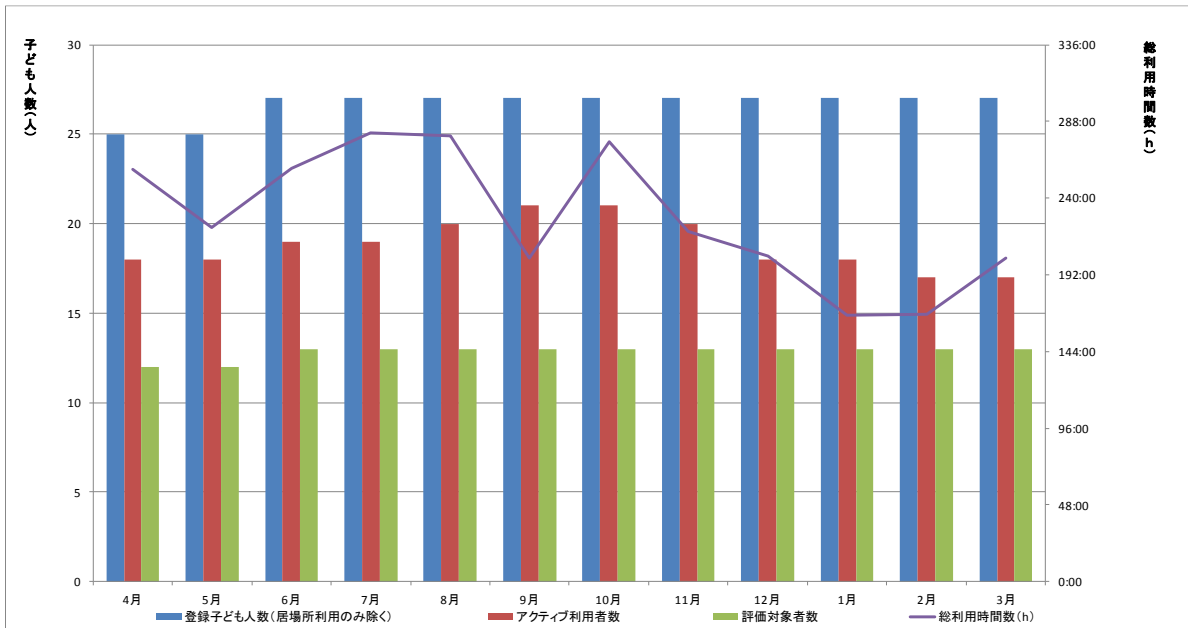
おさん・ひなた塾は、通常の学習塾と異なり、居場所機能も果たしている。そのため利用者の定着傾向も高く、1年を通じて意識や行動の変化を計測することができた。2017（平成29）年度と2018（平成30）年度の利用者については、アクティブ利用者数、評価対象者数ともに大きな変動は見られず、継続利用者が多い。ロコミや小学校側、公的機関からの紹介等で新規の利用希望もあるが、希望者より問い合わせがあった際、おさん・ひなた塾の運営スタッフが、物理的に受け入れが可能か否か⁷、受け入れを優先すべき評価対象者か等、総合的に判断し、さらに実務者会議等でも意見を聴取しつつ、受け入れを決定した。こうした丁寧な取り組みが、利用者の定着に繋がっていると考えられる。なお、利用時間数の変動については、冬休み期間やインフルエンザ罹患による休み、などの影響がある（図表7）。

「何らかの困難」を本事業で判断する際の目安
●ひとり親世帯に所属している。
●生活保護を受給している。
●保護者が外国籍である。
●メンタル面での課題を抱えている。
●その他、子どもの学習・生活態度等に悪影響を与えうる困難の存在

⁶ 「アクティブ利用者」とは、継続的におさん・ひなた塾を利用している子ども

⁷ 教室スペースの広さ等の学習環境や、講師数と生徒数のバランス等の問題を勘案

図表7 おさん・ひなた塾利用状況（2018〔平成30〕年度）



2.2 アンケート調査の概要

当該事業のインパクト評価を行うにあたり、必要なアウトカム指標に関するデータの収集を目的として、直接的な受益者であるおさん・ひなた塾を利用する子どもと保護者に対しアンケート調査を実施した。質問項目について、本事業により期待される成果等を踏まえ、本事業利用により、利用者の学力や生活習慣、心理状況に前向きな変化が生じているかを把握するための質問を設定した。図表 8.1、図表 8.2、図表 8.3 が各アンケート調査の実施概要である。

図表 8.1 アンケート調査の概要 ～登録時アンケート～

登録時アンケート	
〈目的〉	登録時の時点でのどのような心理状況なのか、将来についてどのような希望を持っているのか、学習に対してはどのように取り組み、どのような生活習慣なのか等、アウトカム指標に関連する情報を収集し、おさん・ひなた塾を利用してどのような変化が生じたのかを、後に行うアンケートと比較し分析することを目的とする。
〈実施時期〉	登録利用時
〈アンケート対象者〉	おさん・ひなた塾の利用を開始する子ども
〈実施方法〉	登録時におさん・ひなた塾の運営スタッフが、「登録時ヒアリングシート」の質問事項を基に保護者同席のもと、子どもと面談しながらヒアリングシートに記入。記入後、データ分析のため公社研にて集計
〈主要質問事項〉	おさん・ひなた塾での利用内容/家族構成/学校や勉強のことについて/食事や健康のことについて/先生や友達のことについて/家族以外の人たちのことについて/家族のことについて/自己肯定感について/将来の夢について

図表 8.2 2018（平成 30）年度 アンケート調査の概要（1）

第1回フィードバック・アンケート	
〈目的〉	おさん・ひなた塾を利用して、子どもたちにどのような短期的な変化が生じたのかを、今後実施されるアンケートと比較し分析することを目的とする。
〈捉えたい変化〉	学業成績の向上、不登校リスクの改善、将来の希望・選択肢の拡大、日本語能力の向上（外国籍生徒・児童）、自信の向上、学校・地域との関係性の改善、家族との関係性の改善、食生活の改善、生活リズムの改善、精神安定の向上
〈実施時期〉	〈対象者〉
2018（平成 30）年 10 月～11 月	2018（平成 30）年 9 月中旬までに登録したアクティブ利用者（21 名）
〈実施方法〉	おさん・ひなた塾の運営スタッフが、「フィードバック・ヒアリングシート」の質問事項を基に直接、子どもと面談しながらアンケートに記入した。記入後、データ分析のため公社研にて集計
〈主要質問事項〉	おさんについて／学校や勉強のことについて／食事や健康のことについて／家に帰ってからのことについて／先生や友達のことについて／家族以外の人たちのことについて／家族のことについて／将来のことについて／自分のことについて／日常会話の理解度について（外国籍生徒・児童向け）
〈回収数・回収率〉	2018（平成 30）年 9 月中旬までに登録したアクティブ利用者数：21 名 回収数：20 枚 回収率：95.2%

図表 8.3 2018（平成 30）年度 アンケート調査の概要（2）

第2回フィードバック・アンケート	
〈目的〉	おさん・ひなた塾を通して、子どもたちにどのような短期的な変化が生じたのかを、第3回アンケートと比較し、分析することを目的とする。
〈捉えたい変化〉	第1回アンケートと同じ。
〈実施時期〉	〈対象者〉
2019（平成 31）年 4 月	継続的におさん・ひなた塾を利用する子ども（18 名）
〈実施方法〉	おさん・ひなた塾の運営スタッフが、公社研が作成した「フィードバック・ヒアリングシート」の質問事項を基に直接子どもと面談しながらアンケートに記入した。記入後、データ分析のため公社研にて集計
〈主要質問事項〉	第3回アンケートと同様。
〈回収数・回収率〉	2019（平成 31）年 3 月上旬までに登録したアクティブ利用者数：18 名 回収数：18 枚 回収率：100.0%

2.2.1 アンケート結果の概要（利用児童）

ここでは、第1回フィードバック・アンケート、第2回フィードバック・アンケート結果を比較しつつサービス利用を通じて生じた子どもの学力、生活習慣、そして精神面等における変化について、主要アウトカムを中心にみていく。

（1）授業理解度・学習意欲・学習習慣の向上

【授業の理解度】（図表 9.1）

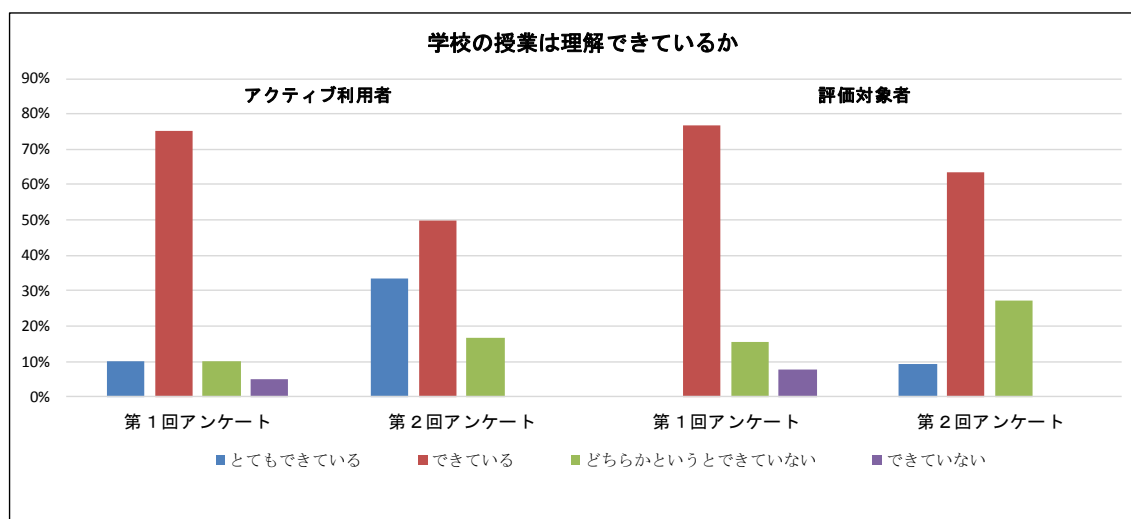
アクティブ利用者における授業の理解度は、第1回と第2回アンケートの結果を比較すると、肯定的回答の割合（「とてもできている」「できている」の総和）はいずれも高く、第

1回は85.0%、第2回は83.3%であった。第1回と第2回の間で大きな変化はみられない。一方で、「とてもできている」という回答割合が第2回では33.3%となり、第1回の10.0%と比べ20ポイント以上上昇している。2017（平成29）年度の第2回アンケートの肯定的回答割合（「非常に理解できる」「かなり理解できる」「どちらかという理解できる」）は、80.0%であったので、2018（平成30）年度も、2017（平成29）年度の改善水準を維持できた。

評価対象者の結果では、第1回と第2回アンケートの結果を比較すると、肯定的回答の割合（「とてもできている」「できている」の総和）はいずれも高く、第1回は76.9%、第2回は72.7%であった。アクティブ利用者同様、大きな変化はみられない。一方で、「とてもできている」という回答割合が第1回ではゼロ（0.0%）であったのが、第2回では9.1%に上昇している。2017（平成29）年度第2回の肯定的回答割合は74.9%であったので、アクティブ利用者同様、前年度の水準を維持できているといえる。

おさん・ひなた塾が本格的に稼働し始めたのは、2017（平成29）年9月以降であるが、その間、学習支援人材（ボランティア等）を確保しつつ、2018（平成30）年3月には、日枝小学校教員から教材の選定や子どもに対する指導方法について助言を得ることができた。さらに、2018（平成30）年度は、児童家庭支援センターむつみの木の臨床心理士を中心に、子ども一人ひとりの状況は隠しながら包括的支援を実施してきた。こうした支援力の向上が、学習理解度が高水準を維持していることに繋がったと考えられる。

図表 9.1 授業理解度におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



アクティブ利用者	とてもできている	できている	どちらかというのできていない	できていない
第1回アンケート	10.0%	75.0%	10.0%	5.0%
第2回アンケート	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%
評価対象者	とてもできている	できている	どちらかというのできていない	できていない
第1回アンケート	0.0%	76.9%	15.4%	7.7%
第2回アンケート	9.1%	63.6%	27.3%	0.0%

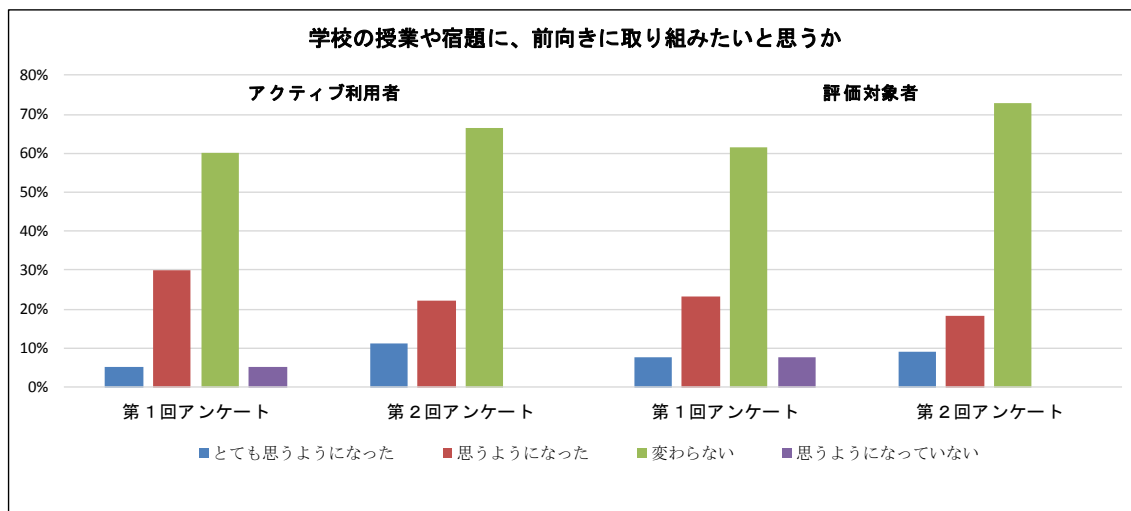
【学習意欲の向上：授業や宿題への取り組み】（図表 9.2）

「授業や宿題に前向きに取り組みたいと思うか」という問いに対して、アクティブ利用者の肯定的回答割合（「とても思うようになった」「思うようになった」の総和）については、第1回アンケートでは35.0%、第2回アンケートでは33.3%であった。ちなみに、2017年度は、この同じアウトカムについて、第1回、第2回アンケートともに、肯定的回答が70%を超えていた（第1回：72.2% 第2回：75.0%）。

評価対象者についても同様の傾向がみられる。2018（平成30）年度の第1回アンケートでは30.8%、第2回アンケートでは27.3%であった（2017〔平成29〕年度の肯定的回答割合は、第1回が66.6%、第2回が66.7%）。前年度と比較すると、肯定的回答割合がいずれの回も低くなっている。

以上の結果から、2017（平成29）年度と比較すると、効果が低減しているようにもみえる。これは、利用者の学年が上がり、学習内容の難易度が増したことや、子ども自身の自己分析が厳しくなったこともその背景にあると考えられる。また、「変わらない」とする回答が多いことは、効果が上がっていないと否定的に解釈することもできるが、一方で、現状を維持できている、あるいは、まだ取り組みへの意欲が足りないという厳しい自己分析を行っているともみることができる。以下、記述するアウトカムについても、同様の背景があることに留意される必要がある。

図表 9.2 学習意欲の向上におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



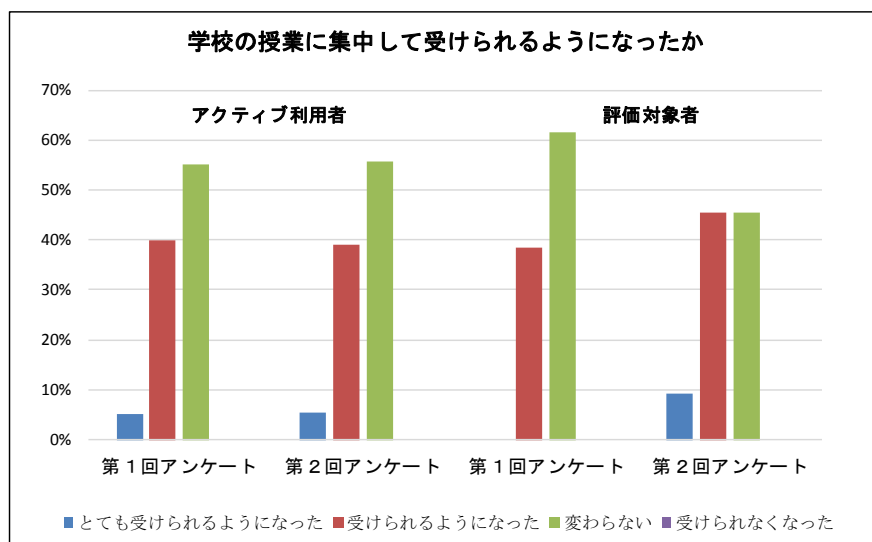
アクティブ利用者	とても思うようになった	思うようになった	変わらない	思うようになっていない
第1回アンケート	5.0%	30.0%	60.0%	5.0%
第2回アンケート	11.1%	22.2%	66.7%	0.0%
評価対象者	とても思うようになった	思うようになった	変わらない	思うようになっていない
第1回アンケート	7.7%	23.1%	61.5%	7.7%
第2回アンケート	9.1%	18.2%	72.7%	0.0%

【授業への集中度】(図表 9.3)

「学校の授業に集中して受けられるようになったか」という問いに対して、アクティブ利用者の肯定的回答割合(「とても受けられるようになった」「受けられるようになった」の総和)については、第1回アンケートでは45.0%、第2回アンケートでは44.5%であった。いずれの回も「変わらない」とする回答割合が若干多い結果となっている。ちなみに、2017年度は、この同じアウトカムについて、第1回、第2回アンケートともに、肯定的回答がいずれも約65%であった(第1回:66.7% 第2回:65.0%)。

評価対象者についても同様の傾向がみられる。2018(平成30)年度の第1回アンケートでは38.5%、第2回アンケートでは54.6%で、2017年度の数值からはいずれも低下している(2017〔平成29〕年度の肯定的回答割合は、第1回が58.3%、第2回が66.7%)。しかしながら、評価対象者については、2018(平成30)年度の第2回の結果が第1回と比較して、16ポイントほど上昇しているので、授業への集中度が改善傾向にあると考えられる。

図表 9.3 授業への集中度におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



アクティブ利用者	とても受けられるようになった	受けられるようになった	変わらない	受けられなくなった
第1回アンケート	5.0%	40.0%	55.0%	0.0%
第2回アンケート	5.6%	38.9%	55.6%	0.0%
評価対象者	とても受けられるようになった	受けられるようになった	変わらない	受けられなくなった
第1回アンケート	0.0%	38.5%	61.5%	0.0%
第2回アンケート	9.1%	45.5%	45.5%	0.0%

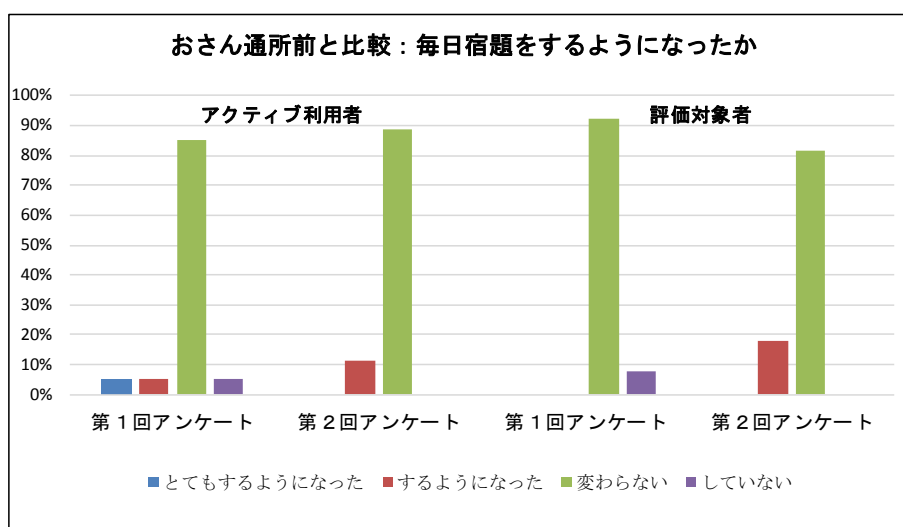
【宿題習慣】(図表 9.4)

「毎日、宿題をするようになったか」という宿題習慣の定着を問う設問に対して、アクティブ利用者の肯定的回答割合(「とてもするようになった」「するようになった」の総和)については、第1回アンケートでは10.0%、第2回アンケートでは11.1%で、やや低い数値で

あった。いずれの回も「変わらない」とする回答割合が 85%を超えている。ちなみに、2017（平成 29）年度は、この同じアウトカムについて、第 1 回、第 2 回アンケートともに、肯定的回答割合がいずれも約 75%を超えていた（第 1 回：77.8% 第 2 回：75.0%）。したがって、2018（平成 30）年度の「変わらない」という回答は、2017（平成 29）年度ですでに宿題の習慣が定着傾向にあることをみれば、宿題習慣という現状が維持できていると解釈することもできる。

評価対象者についても同様の傾向がみられる。2018（平成 30）年度の第 1 回アンケートでは肯定的回答割合が 0.0%、第 2 回アンケートでは 18.2%で、2017（平成 29）年度の数値からはいずれも大きく低下している。「変わらない」とする回答は、92.5% 81.8%である。しかしながら、2017（平成 29）年度の肯定的回答割合は、第 1 回が 66.7%、第 2 回が 75.0%と、すでに高水準を達成していることからすれば、評価対象者についても、宿題習慣という現状が維持できていると解釈することもできよう。「宿題をしていない」という回答は、第 2 回アンケートにおいては、アクティブ利用者、評価対象者ともに「ゼロ」になっていることから、宿題に取り組むという学習習慣は確実に定着傾向にあるといえる。

図表 9.4 宿題習慣におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



対象者	とてもするようになった	するようになった	変わらない	していない
アクティブ利用者				
第 1 回アンケート	5.0%	5.0%	85.0%	5.0%
第 2 回アンケート	0.0%	11.1%	88.9%	0.0%
評価対象者				
第 1 回アンケート	0.0%	0.0%	92.3%	7.7%
第 2 回アンケート	0.0%	18.2%	81.8%	0.0%

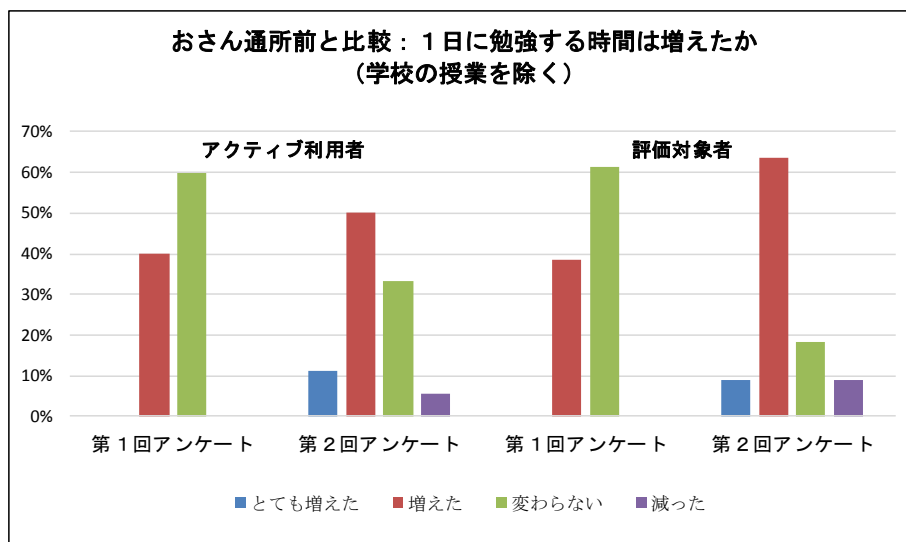
【学習時間の増加】（図表 9.5）

「勉強時間は増えたか」という問いに対して、アクティブ利用者の肯定的回答割合（「とても増えた」「増えた」の総和）については、第 1 回アンケートでは 40.0%、第 2 回アンケート

ートでは 61.1%と、20 ポイント以上改善している。「変わらない」とする回答割合も、第 1 回は 60.0%だが、第 2 回では 33.3%にまで減少していることからしても、向上傾向にあるといえる。2017（平成 29）年度と比較すると、2017（平成 29）年度の第 1 回アンケートの結果は 100%、第 2 回アンケートでは 78.2%であった。

評価対象者については、2018（平成 30）年度の第 1 回アンケートでは肯定的回答割合が 38.5%、第 2 回アンケートでは 72.7%で、第 2 回の結果が第 1 回より 34.2 ポイントも上回っている。2017（平成 29）年度の数値からすれば低下しているが（2017〔平成 29〕年度第 1 回：100% 同年第 2 回：72.7%）、通塾を開始した初年度時点では学習習慣が乏しかったと推定されることからすれば、2017（平成 29）年度の数値が高くなるのはごく自然な結果である。その上で、2018 年度も前半と後半と比較して、大きく改善していることからすれば、勉強時間の増加という点でも学習習慣の定着傾向が裏付けられたといえる。

図表 9.5 学習時間におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



グループ	とても増えた	増えた	変わらない	減った
アクティブ利用者				
第 1 回アンケート	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%
第 2 回アンケート	11.1%	50.0%	33.3%	5.6%
評価対象者				
第 1 回アンケート	0.0%	38.5%	61.5%	0.0%
第 2 回アンケート	9.1%	63.6%	18.2%	9.1%

（2）将来の希望の拡大

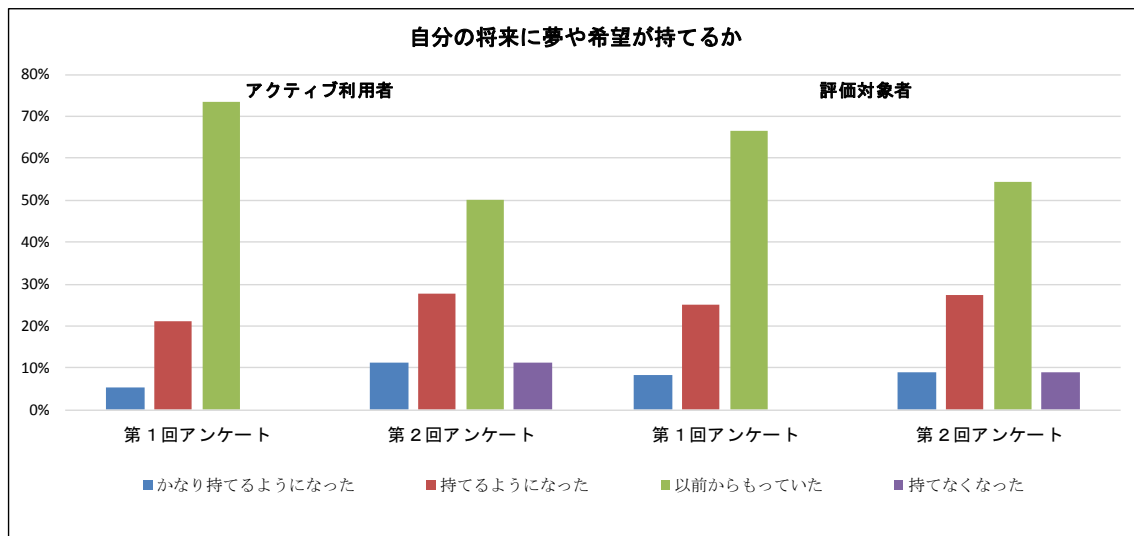
【将来の希望の拡大】（図表 10）

「自分の将来に夢や希望は持てるか」という問いに対して、前向きに変化したとするアクティブ利用者の回答割合（「かなり持てるようになった」「持てるようになった」の総和）については、第 1 回アンケートでは 26.4%、第 2 回アンケートでは 38.9%と、10 ポイント以上改善している。ただし、将来への夢や希望を「以前から持っていた」という回答割合が、

第1回で73.6%，第2回で50.0%と、相当割合存在する。このことからすれば、前者の前向きな変化の回答割合に、以前から希望もっていたという回答割合も含めると、2018（平成30）年度第2回では、肯定的回答割合が、88.9%と、90%近くに上ることになる。一方で、11.1%（2018〔平成30〕年度第2回）が、夢や希望を持てなくなったと回答している点にも、注意を払う必要がある。なお、第2回目の肯定的回答割合は、2017（平成29）年度より、やや改善されているといえる（2017〔平成29〕年度第1回の肯定的回答割合は77.7%、第2回は80.0%）。

評価対象者については、2018（平成30）年度の第1回アンケートでは前向きに変化したとする回答割合が33.3%、第2回アンケートでは36.4%で、第1回と第2回では大きな差がみられない。しかし、アクティブ利用者同様、将来への夢や希望を「以前から持っていた」という回答割合が、第1回で66.6%、第2回で54.5%と、相当割合存在する。この以前から夢をもっていたという割合も含めると、2018（平成30）年度第2回の肯定的回答割合は90.9%に上ることになる。2017（平成29）年度の第2回の肯定的回答割合が58.3%にとどまっていたことからすれば、前向きな変化が生じているといえる（2017〔平成29〕年度第1回：75.0% 同年第2回：58.3%）。

図表 10 将来の希望の拡大におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



アクティブ利用者	かなり持てるようになった	持てるようになった	以前からもっていた	持てなくなった
第1回アンケート	5.3%	21.1%	73.6%	0.0%
第2回アンケート	11.1%	27.8%	50.0%	11.1%
評価対象者	かなり持てるようになった	持てるようになった	以前からもっていた	持てなくなった
第1回アンケート	8.3%	25.0%	66.6%	0.0%
第2回アンケート	9.1%	27.3%	54.5%	9.1%

(3) 自信の向上

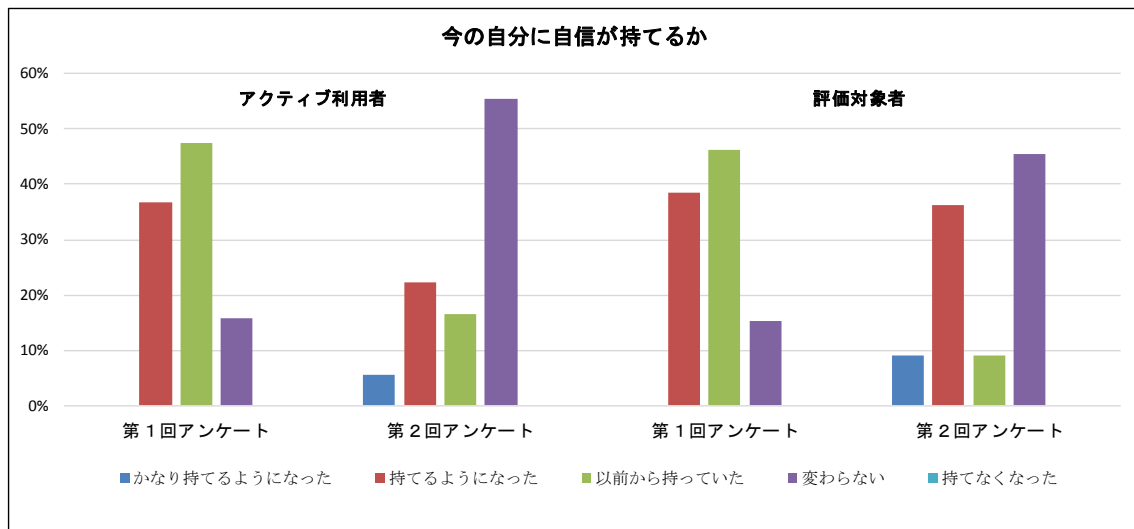
【自己肯定感の向上】(図表 11)

「今の自分に自信が持てるか」という問いに対して、前向きに変化したとするアクティブ利用者の回答割合(「かなり持てるようになった」「持てるようになった」の総和)については、第1回アンケートでは36.8%、第2回アンケートでは27.8%であった。「以前から持っていた」とする回答割合は、第1回は47.4%だが、第2回では16.7%であった。前者の前向きな変化の回答割合に「以前から持っていた」の回答割合を含めた肯定的回答割合は、第1回では、84.2%、第2回では44.5%である。「変わらない」という回答も相当割合あり(第1回:15.8% 第2回:55.6%)、自己肯定感が大きく改善されているとはいいがたい状況といえる。ちなみに、2017(平成29)年度のアンケートでは、肯定的回答割合が、第1回では66.6%、第2回では55.0%であった。

評価対象者については、第1回アンケートでは、前向きに変化したとする回答割合が38.5%、第2回アンケートでは45.5%で、改善傾向にある。「以前から持っていた」とする回答割合は、第1回は46.2%、第2回は9.1%であった。前者の前向きな変化の回答割合に「以前から持っていた」の回答割合を含めた肯定的回答割合は、第1回では84.7%、第2回では54.6%と、低下傾向にある。ちなみに、2017(平成29)年度アンケート結果でも、第2回の結果が第1回より低下する傾向がみられた(第1回:66.7% 第2回:41.7%)。

2018(平成30)年度の本設問の回答結果で、「変わらない」という回答も相当割合存在するので(第1回:15.8% 第2回:55.6%)、それをどのように評価するのかは難しいところではある。しかしながら、肯定的回答割合が低下傾向には、十分、注意を払う必要がある。高学年になるほど、進学などの将来を現実のものとして認識するようになり、自己評価が厳しくなることも、その背景として考えられる。たすけあい ゆいのスタッフによれば、成長していく過程で、自分自身のことや、社会的な立場などを意識するようになり、一時的に自信を失う時期(10歳の壁)に差し掛かっているなどが理由として考えられるとのことであった。

図表 11 自信の向上におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



アクティブ利用者	かなり持てるようになった	持てるようになった	以前から持っていた	変わらない	持てなくなった
第1回アンケート	0.0%	36.8%	47.4%	15.8%	0.0%
第2回アンケート	5.6%	22.2%	16.7%	55.6%	0.0%
評価対象者	かなり持てるようになった	持てるようになった	以前から持っていた	変わらない	持てなくなった
第1回アンケート	0.0%	38.5%	46.2%	15.4%	0.0%
第2回アンケート	9.1%	36.4%	9.1%	45.5%	0.0%

(4) 関係性の改善

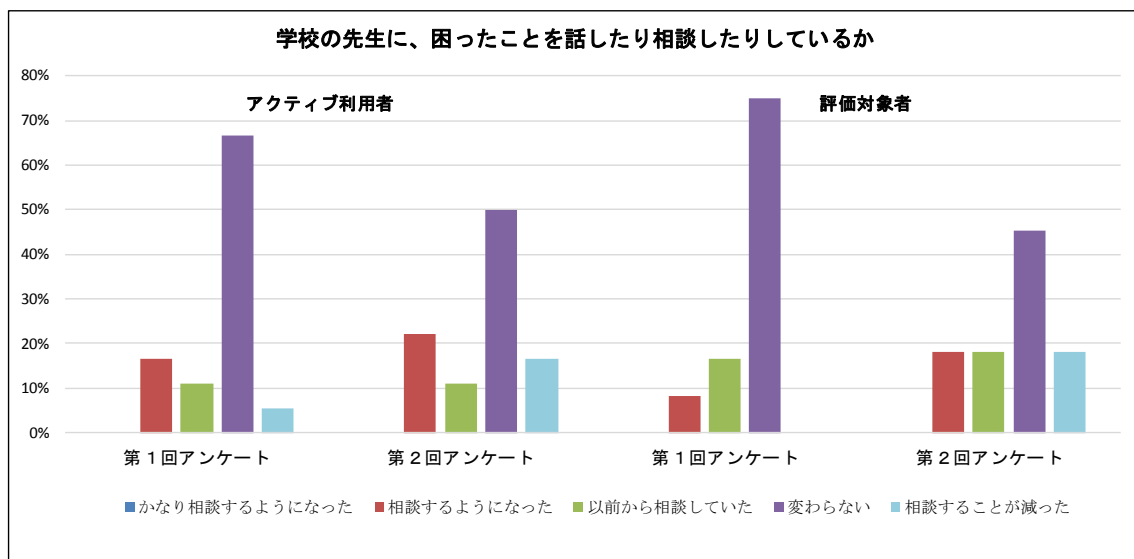
【学校生活における教師との関係の改善】(図表 12.1)

「学校の先生に困ったことを話したり、相談したりしているか」という問いに対して、前向きに変化したとするアクティブ利用者の回答割合(「かなり増えた」「増えた」の総和)については、第1回アンケートでは16.7%、第2回アンケートでは22.2%であった(「かなり相談するようになった」はいずれもゼロ)。「以前から相談していた」とする回答割合は、第1回も第2回も11.1%であった。一方で、「変わらない」とする回答割合がかなり多く、第1回が66.7%、第2回が50.0%であった。肯定的回答割合(「相談するようになった」と「以前から相談していた」の総和)をみると、第1回は27.8%、第2回は33.3%であるので、若干改善傾向にはあるといえる。

評価対象者については、第1回アンケートでは、前向きに変化したとする回答割合が8.3%、第2回アンケートでは18.2%であった。第1回と第2回と比較すると改善傾向にあるといえる。「以前から相談していた」とする回答割合については、第1回は16.7%、第2回は18.2%であった一方、「変わらない」とする回答割合も、第1回では75.0%、第2回では45.5%でかなり多い。肯定的回答割合(「相談するようになった」「以前から相談していた」の総和)をみると、第1回では25.0%、第2回では36.4%であった。第1回と第2回を比較すると若干改善傾向にあるといえる。

ちなみに、2017（平成 29）年度については、第 2 回の肯定的回答割合（「非常にしている」「かなりしている」「どちらかといえはしている」の総和）は、アクティブ利用者で 60.0%、評価対象者で 50.0%であった。2017（平成 29）年度の結果と比較すると、2018（平成 30）年度の肯定的回答割合はやや低いが、2017（平成 29）年度からの現状維持（「変わらない」）の割合も多いことからすれば、一概に改善傾向が弱まったとはいえない。

図表 12.1 学校生活における教師との関係についての
アクティブ利用者・評価対象者の結果



アクティブ利用者	かなり相談するようになった	相談するようになった	以前から相談していた	変わらない	相談することが減った
第 1 回アンケート	0.0%	16.7%	11.1%	66.7%	5.5%
第 2 回アンケート	0.0%	22.2%	11.1%	50.0%	16.6%
評価対象者	かなり相談するようになった	相談するようになった	以前から相談していた	変わらない	相談することが減った
第 1 回アンケート	0.0%	8.3%	16.7%	75.0%	0.0%
第 2 回アンケート	0.0%	18.2%	18.2%	45.5%	18.1%

【学校生活等における友人との関係の改善】（図表 12.2）

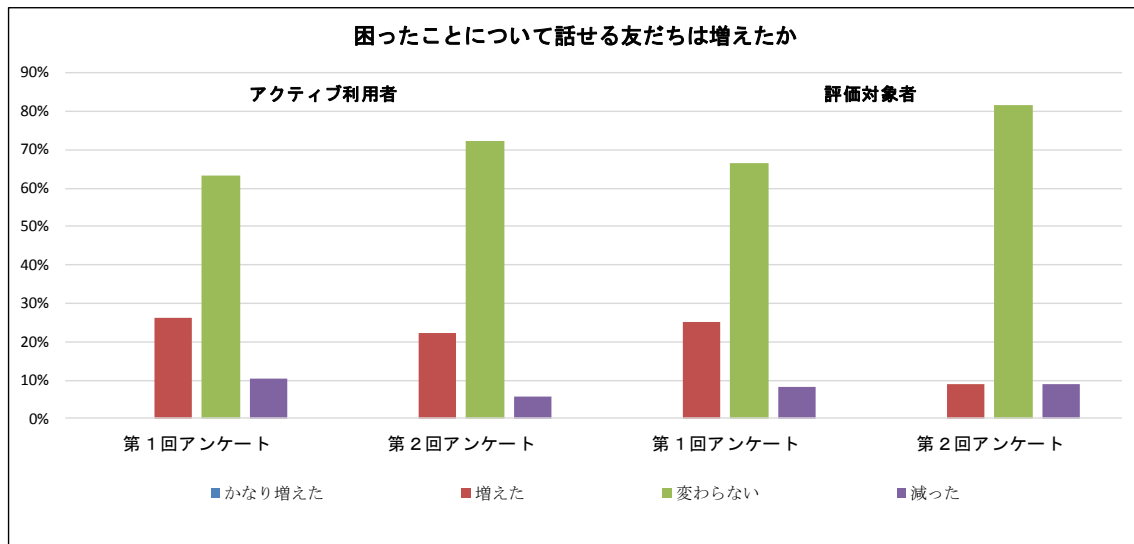
「困ったことについて話せる友人は増えたか」という問いに対して、前向きに変化したとするアクティブ利用者の回答割合（「かなり増えた」「増えた」の総和）については、第 1 回アンケートでは 26.3%、第 2 回アンケートでは 22.2%であった（「かなり増えた」はいずれもゼロ）。一方で、「変わらない」とする回答割合がかなり多く、第 1 回が 63.2%、第 2 回が 72.2%であった。

評価対象者については、第 1 回アンケートでは、前向きに変化したとする回答割合が 25.0%、第 2 回アンケートでは 9.1%であった。「変わらない」とする回答は、第 1 回は 66.7%、第 2 回は 81.8%であった。全利用者と比較すると、学校の友人との関係性では、相対的にみると若干難しさを抱えているようである。

ちなみに、2017（平成 29）年度は、友人との関係性の改善について、「学校の友達との仲

はよいか」というやや抽象的な質問内容になっていたもので、アクティブ利用者と評価対象も、第1回と第2回ともに、90%前後が肯定的に回答していた。したがって、2017（平成 29）年度と2018（平成 30）年度との結果の比較は困難である。ただ、2017（平成 29）年度の結果からすると、比較的良好な関係性を維持しているようなので、「変わらない」という回答の多さは、2018年（平成 30）度も友人関係は比較的良好であるという評価も可能であろう。

図表 12.2 友人との関係についてのアクティブ利用者・評価対象者の結果



アクティブ利用者	かなり増えた	増えた	変わらない	減った
第1回アンケート	0.0%	26.3%	63.2%	10.5%
第2回アンケート	0.0%	22.2%	72.2%	5.6%
評価対象者	かなり増えた	増えた	変わらない	減った
第1回アンケート	0.0%	25.0%	66.7%	8.3%
第2回アンケート	0.0%	9.1%	81.8%	9.1%

【家族関係の改善】（図表 12.3）

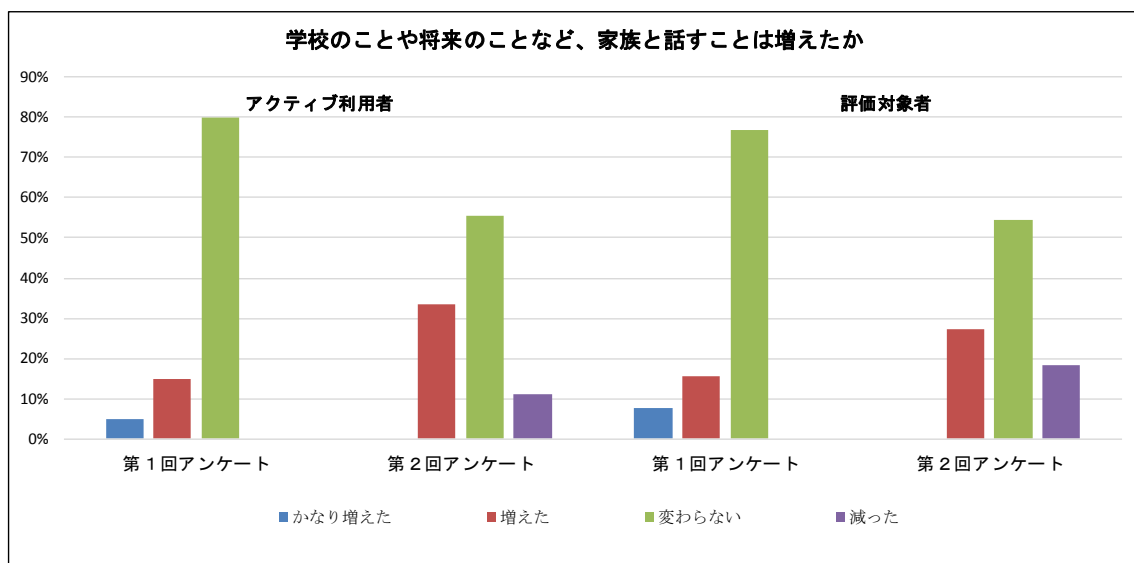
「学校のことや将来のことなど、家族に話すことは増えたか」という問いに対して、前向きに変化したとするアクティブ利用者の回答割合（「かなり増えた」「増えた」の総和）については、第1回アンケートでは20.0%、第2回アンケートでは33.3%であった（「かなり増えた」はいずれもゼロ）。一方で、「変わらない」とする回答割合は、第1回が80.0%、第2回が55.6%であった。「減った」とする回答は、第2回は11.0%であった（第1回はゼロ）。2017（平成 29）年度アンケートでは、2018（平成 30）年度のように利用前と利用後の比較（「before-after」比較）というより、「家族と会話をしているか」という現状をたずねる質問内容になっていたこともあり、第1回は肯定的回答が94.4%、第2回が95%であった。

評価対象者については、第1回アンケートでは、前向きに変化したとする回答割合が23.1%、第2回アンケートでは27.3%であった。「変わらない」とする回答は、第1回は76.9%、第2回は54.5%であった。「減った」とする回答は18.2%で、アクティブ利用者より、やや

多い。2017（平成 29）年度は、「家族と会話をしているか」という質問に対して、第 1 回も第 2 回も 91.7%であった。アクティブ利用者とはほぼ同様の結果である。

アクティブ利用者と評価対象者との 2018（平成 30）年度結果の比較でいえば、家族との関係性では大きな差があるというほどではないが、評価対象者の方が家族と話すことが減った割合がやや多い。評価対象者の方が家族関係で困難を抱えている子どもがやや多いということが推察される。

図表 12.3 家族関係の改善におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



アクティブ利用者	かなり増えた	増えた	変わらない	減った
第 1 回アンケート	5.0%	15.0%	80.0%	0.0%
第 2 回アンケート	0.0%	33.3%	55.6%	11.1%
評価対象者	かなり増えた	増えた	変わらない	減った
第 1 回アンケート	7.7%	15.4%	76.9%	0.0%
第 2 回アンケート	0.0%	27.3%	54.5%	18.2%

（5）生活と健康に関する意識・行動の改善

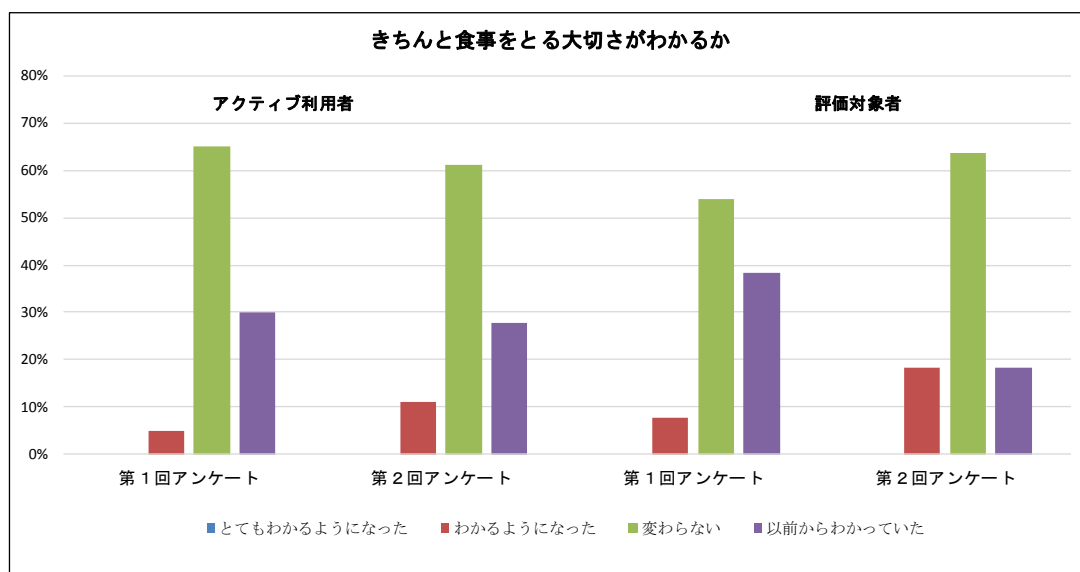
【健康と食事に関する意識の改善】（図表 13.1）

「きちんと食事をとる大切さがわかるか」という問いに対して、アクティブ利用者の肯定的回答割合（「とてもわかるようになった」「わかるようになった」の総和）については、第 1 回アンケートでは 5.0%、第 2 回アンケートでは 11.1%であった（「とてもわかるようになった」はいずれもゼロ）。「変わらない」とする回答割合は、第 1 回が 65.0%、第 2 回が 61.1%であった。一方で、「以前からわかっていた」とする回答も多く、第 1 回アンケートでは、30.0%、第 2 回アンケートでは 27.8%であった。前年度アンケートで肯定的回答割合が、第 2 回アンケートで 90.0%であったことからすれば、2018（平成 30）年度の「変わらない」という回答者の大部分は、食事の大切さを認識できていると推定できる。

評価対象者については、第1回アンケートでは、肯定的回答割合が7.7%、第2回アンケートでは18.2%であった。「変わらない」とする回答は、第1回は53.8%、第2回は63.6%であった。「以前からわかっていた」とする回答も多く、第1回アンケートでは38.5%、第2回アンケートでは18.2%であった。前年度アンケートで肯定的回答割合が、第2回アンケートで83.4%であったことからすれば、アクティブ利用者同様、2018（平成30）年度の「変わらない」という回答者の大部分は、食事の大切さを認識できていると推定できる。

アクティブ利用者と評価対象者との結果比較でいえば、特に大きな差異は見いだせない。評価対象者もはじめ、利用児童の間で食事習慣は定着傾向にあるといえる。

図表 13.1 健康と食事に関する意識の改善におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



グループ	とてもわかるようになった	わかるようになった	変わらない	以前からわかっていた
アクティブ利用者				
第1回アンケート	0.0%	5.0%	65.0%	30.0%
第2回アンケート	0.0%	11.1%	61.1%	27.8%
評価対象者				
第1回アンケート	0.0%	7.7%	53.8%	38.5%
第2回アンケート	0.0%	18.2%	63.6%	18.2%

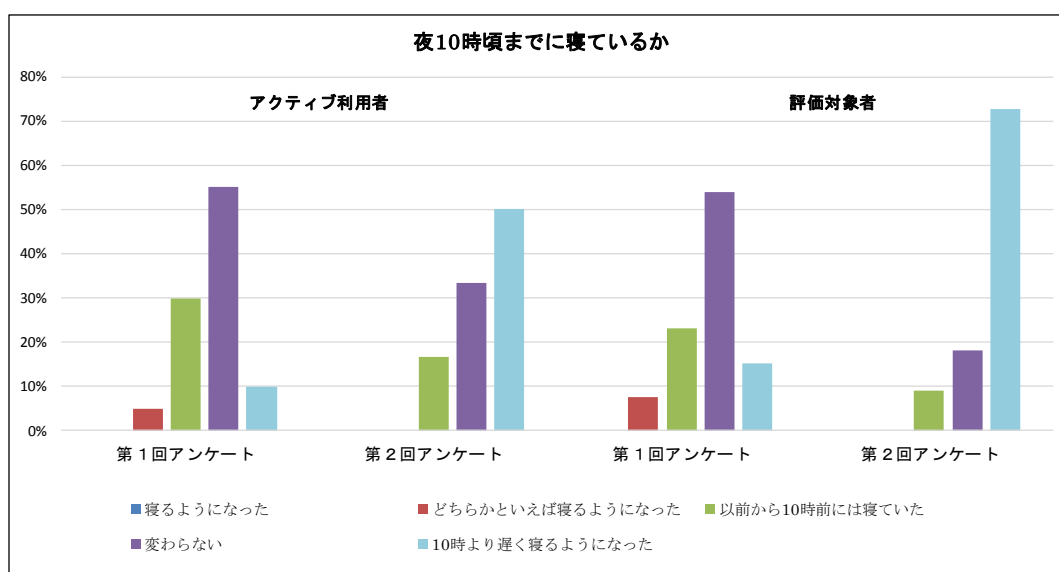
【就寝時間の改善】（図表 13.2）

「夜10時頃までに寝ているか」という問いに対して、前向きに変化したとするアクティブ利用者の回答割合（「寝るようになった」「どちらかといえば寝るようになった」の総和）については、第1回アンケートは5.0%、第2回アンケートはゼロであった。「以前から寝ていた」とする回答割合については、第1回が30.0%、第2回が16.7%であった。したがって、肯定的回答割合（「寝るようになった」「どちらかといえば寝るようになった」「以前から寝ていた」の総和）は、第1回で35.0%、第2回で16.7%ということになる。一方で、「10時より遅く寝るようになった」とする回答も多く、第1回では10.0%、第2回では50.0%で、就寝習慣の悪化傾向がみられる。ちなみに、2017（平成29）年度の第2回アンケートの否

定的回答割合（夜 10 時までには寝ていない児童の割合）は、15.0%であった。

評価対象者については、前向きに変化したとする回答割合は、第 1 回アンケートでは、30.8%、第 2 回アンケートでは 9.1%であった。「以前から寝ていた」とする回答割合については、第 1 回アンケートでは 23.1%、第 2 回アンケートでは 9.1%であった。これらの肯定的回答割合（「寝るようになった」「どちらかといえば寝るようになった」「以前から寝ていた」の総和）は、第 1 回で 30.8%、第 2 回で 9.1%であった。一方、アクティブ利用者同様、「10 時より遅く寝るようになった」とする回答も多く、第 1 回では 15.3%、第 2 回では 72.7%で、就寝習慣が悪化している。ちなみに、2017（平成 29）年度の第 2 回アンケートの否定的回答割合（夜 10 時までには寝ていない児童の割合）は 8.3%であった。

図表 13.2 就寝時間の改善におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



グループ	寝るようになった	どちらかといえば寝るようになった	以前から 10 時前には寝ていた	変わらない	10 時より遅く寝るようになった
アクティブ利用者					
第 1 回アンケート	0.0%	5.0%	30.0%	55.0%	10.0%
第 2 回アンケート	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%
評価対象者					
第 1 回アンケート	0.0%	7.7%	23.1%	53.8%	15.3%
第 2 回アンケート	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	72.7%

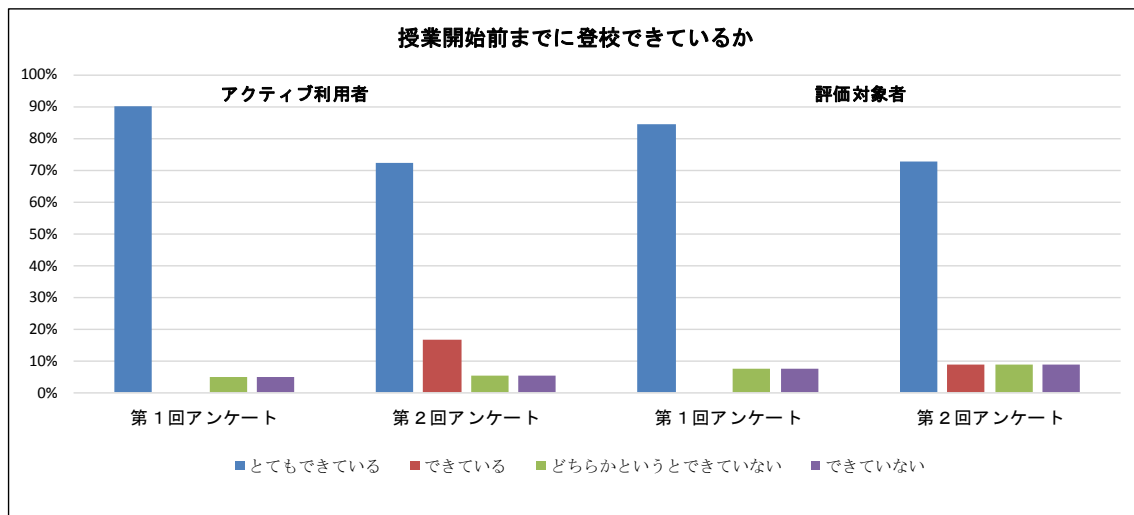
2018（平成 30）年度結果をみると、午後 10 時以降に就寝する児童の割合が、アクティブ利用者と評価対象者ともに、増加傾向にあることは、憂慮すべき事実である。特に、評価対象者の就寝習慣（70%以上が午後 10 時以降に就寝）の改善が求められる。

【始業時間までの登校改善】(図表 13.3)

「授業開始前までに登校できているか」という問いに対して、アクティブ利用者の肯定的回答割合(「とてもできている」「できている」の総和)については、第1回アンケートは90.0%、第2回アンケートは88.9%であった。否定的回答(「どちらかといえどできていない」「できていない」)の割合は、第1回では10%、第2回では11.2%であった。2017(平成29)年度の第2回アンケートでの否定的回答は15.0%であった。2018(平成30)年度の様子は、2017(平成29)年度より改善傾向にあるといえるが、始業時間まで登校できていない児童が1割強いるのは課題である。

評価対象者については、肯定的回答割合は、第1回アンケートでは84.6%、第2回アンケートでは81.8%であった。否定的回答割合は、第1回では15.4%、第2回では18.2%であった。2017(平成29)年度の第2回アンケートでの否定的回答割合は16.6%であった。2018(平成30)年度の様子は前年度と比較しても改善されておらず、2割近い児童が遅刻傾向にあるのは課題である。

図表 13.3 始業時間までの登校改善におけるアクティブ利用者・評価対象者の結果



アクティブ利用者	とてもできている	できている	どちらかといえどできていない	できていない
第1回アンケート	90.0%	0.0%	5.0%	5.0%
第2回アンケート	72.2%	16.7%	5.6%	5.6%
評価対象者	とてもできている	できている	どちらかといえどできていない	できていない
第1回アンケート	84.6%	0.0%	7.7%	7.7%
第2回アンケート	72.7%	9.1%	9.1%	9.1%

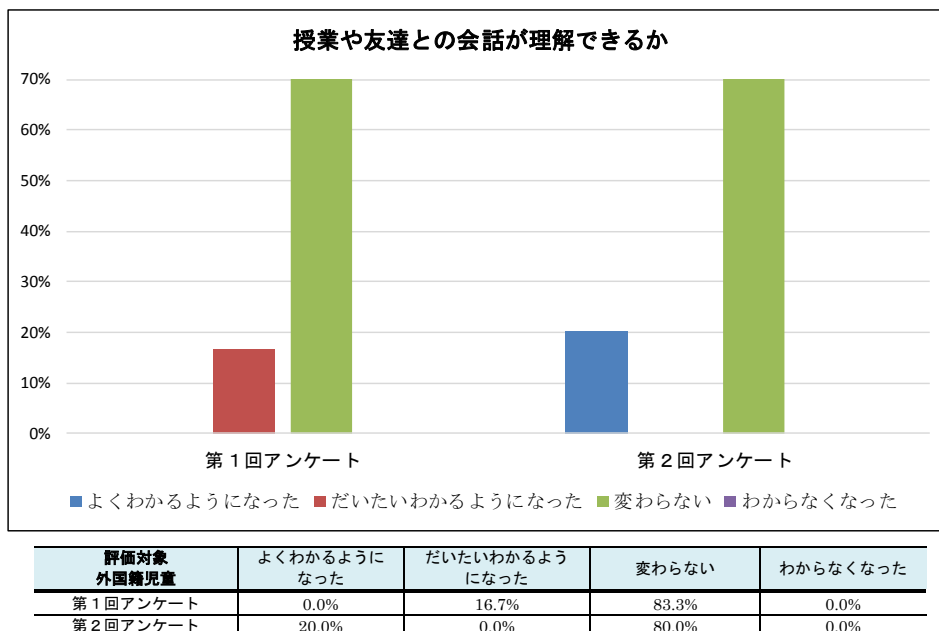
(6) 日常会話の理解度について (外国籍生徒・児童向け)

【授業や友達との会話の理解度】(図表 14)

第1回、第2回アンケートにおいて、外国籍の利用者に対し、日常会話の理解度の変化をとらえるため、「おさんに通う前とくらべて、授業や、友達の話していることは、わかるようになりましたか」という質問をした⁸。アクティブ利用者のうち、外国籍の子どもは5名、そのうち、評価対象となる子どもは5名である。1名は、利用期間が他の6名と比べて短いことから、評価対象者から外し、計5名の分析を行った。

「授業や友達との会話は理解できるかに登校できているか」という問いに対して、肯定的回答割合(「よくわかるようになった」「だいたいわかるようになった」)は、第1回アンケートでは16.7%、第2回アンケートでは20.0%であった。若干、改善傾向にあるといえる。否定的回答割合は、第1回では15.4%、第2回では18.2%であった。否定的回答割合(「わからなくなった」)は第1回、第2回ともにゼロである。一方、「変わらない」がかなり多く、第1回では83.3%、第2回では80.0%であった。2017(平成29)年度第2回アンケートの肯定的回答結果は100%であったので、2018(平成30)年度の「変わらない」という回答は現状維持ということもできる。

図表 14 日常会話の理解度における対象者の結果



⁸ 外国籍の児童は全員が評価対象者なので、アクティブ利用者と評価対象者という区別はしていない。

2.2.2 アンケート結果の概要（保護者）

2017（平成 29）年度のアンケートは、利用児童のみを対象に実施したが、2018（平成 30）年度には、利用児童の保護者（19 名）に対しても、アンケートを実施した⁹。当然ながら、保護者もおさん・ひなた塾という社会的プログラムの受益者であるからである。

以下、本 SROI 推計で用いる保護者アンケートの結果について、推計対象とするアウトカム（「精神的不安の減少」「育児負担の軽減」）を中心に紹介する。なお、図表 15.1・図表 15.2 で示すデータは、SROI 推計の対象となる評価対象者 12 名（何等かの困難をかかえる利用児童）の保護者のみの結果である。

図表 15.1 精神的不安の減少（評価対象者保護者の結果）

評価対象者	かなりそうである	どちらかといえば そうである	変わらない	むしろ不安感が増した
第 1 回ヒアリング	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%

図表 15.2 育児負担の軽減（評価対象者保護者の結果）

評価対象者	かなり軽減された	どちらかといえば 軽減された	変わらない	むしろ増えた
第 1 回ヒアリング	25.0%	33.3%	33.3%	8.3%

図表 15.1 の肯定的回答割合（「かなりそうである」「どちらかというところである」）をみると、精神的不安の減少について、評価対象者の保護者 12 名の回答者全員（100%）が減少したと回答している。また、図表 15.2 の肯定的回答割合（「かなり軽減された」「どちらかというところ軽減された」）をみると、回答者（12 名）の 58.3%が、育児負担が軽減されたと回答している。おさん・ひなた塾の利用が、保護者にも精神的不安や育児負担の軽減という効果をもたらしていることがわかる。

2.3 アンケート結果の総括

アンケート結果を分析する際、留意すべきは、評価対象者のサンプル数 13 人というサンプルサイズの小ささである。数値で全体的傾向を把握しつつも、1 人でもネガティブな回答があれば、その状態を改善していく視点が必要である。

評価対象者のアウトカムについていえば、第 2 回アンケートの結果をみても、おおむね改善傾向にある。例えば、**授業理解度**についていえば、肯定的回答の割合はいずれも高く、第

⁹ 2017（平成 29）年度の保護者に関するアウトカムについては、当該年度に保護者向けアンケートを実施しなかったため、2018 年度実施のアンケート結果をアウトカムの計測に利用した。2018（平成 30）年度のアンケート対象者の保護者・児童は、前年度から変動がないこと、保護者はおさん・ひなた塾利用開始から調査時点までを振り返って、子どもや保護者自身の意識・行動の変化について回答していることを踏まえると、2018（平成 30）年度実施のアンケート結果のデータを、2017（平成 29）年度のアウトカム推計に用いても問題ないとみなしたからである。

1回は76.9%、第2回は72.7%であった。**学習時間の増加**についても、評価対象者については、2018（平成30）年度の第1回アンケートでは肯定的回答割合が38.5%、第2回アンケートでは72.7%で、第2回の結果が第1回より34.2ポイントも上回っている。勉強時間の増加という点でも学習習慣の定着傾向が裏付けられたといえる。**将来の希望の拡大**についても、2018（平成30）年度第2回の肯定的回答割合は90.9%に上る。2017（平成29）年度の第2回の肯定的回答割合が58.3%にとどまっていたことからすれば、前向きな変化が生じているといえる。**食事習慣**についても定着傾向にあるし、**友人関係**についても、比較的良好な関係を維持している。

一方、アウトカムによっては、数値上、改善したとはいえない、あるいは明確に改善したとは判断しにくい場合も見受けられる。例えば、**学習意欲の向上**については、「変わらない」とする回答がかなり多く、肯定的回答は30%前後にとどまっている。しかし、前年度の肯定的回答が66%程度であったことからすれば、前年度の意欲の高さを維持している児童も相当数いると考えられ、解釈は難しい。また、学年が上がるに連れ教科の難易度が増すことで、児童たちの自己評価が厳しくなることも、この背景にあると考えられる。この学習意欲の向上と同様の傾向は、**宿題習慣**や**自己肯定感**、**家族関係**、**就寝時間**、**定時登校**などについても指摘できる。まず、**宿題習慣**については、2018（平成30）年度の第2回アンケートでは肯定的回答が、2017（平成29）年度第2回と比較して大きく低下している（75.0%から18.2%に）。しかしながら、前年度アンケート（第2回）で宿題習慣が定着していると75%が回答していること、「変わらない」とする「現状維持」の回答割合が2018（平成30）年度で81.8%（第2回）に達することからすれば、すでに宿題習慣は定着傾向にあるとみることもできる。**自己肯定感**については、2017（平成29）年度の第1回と第2回で肯定的回答割合を比較すると低下傾向にある（84.7%から54.6%）。この傾向も、前述したように、高学年になる程、自己評価が厳しくなることと関係していると考えられる。**家族関係**については、2018（平成30）年度第2回の結果をみると、評価対象者で家族との会話が減ったという割合は、18.2%であった。人数でいうと2名で、評価対象者のみが「減った」と回答していた。評価対象者の方が、家族関係でやや困難を抱えているようである。**就寝時間**については、「夜10時より遅く寝るようになった」という割合が、評価対象者で72.7%と7割を超えているのは、生活習慣面でまだ課題が多いことを示す結果となっている。利用者の学年が上がった影響も考えられる。**始業時間までの登校**についても、18.2%（第2回）と2割近い児童が遅刻傾向にあり、前年度（16.6%）と比較しても改善されていないのは課題である。

保護者のアウトカムについては、アンケート結果から、評価対象者の保護者にとって、おさん・ひなた塾の利用が、安心感を増し、育児負担を軽減していることが確認できた。

2.4 成績表および横浜市学力・学習状況調査の概要

学習成績の向上に関するアウトカムの成果を確認するためのデータとして、アクティブ利用者（前期：21名、年度末18名）の学校成績表と横浜市学力・学習状況調査の結果に関するデータを、保護者の同意を得て、おさん・ひなた塾の運営スタッフが収集した。対象教科として、学校成績表（名称：あゆみ）においては国語と算数、横浜市学力・学習状況調査のテストにおいても国語と算数の結果のみを使用した。また、成績表と横浜市学力・学習状況調査のテスト結果の回収結果は、図表16・図表17の通りである。

図表16 成績表「あゆみ」回収結果

	対象人数	回収人数	回収率	備考
2018（平成30）年度 前期成績表	1年：1人	1年：1人	100.0%	
	3年：6人	3年：6人	100.0%	
	5年：14人	5年：14人	100.0%	
2018（平成30）年度 学期末成績表	1年：1人	1年：1人	100.0%	
	3年：5人	3年：5人	100.0%	
	5年：12人	5年：11人	91.7%	1名個別支援学級に通級のため、成績表の評定なし

※対象学区である、日枝小学校、南太田小学校では2学期制を実施。

図表17 横浜市学力・学習状況調査 回収結果

	対象人数	回収人数	回収率	備考
2019（平成31）年2月実施 （2018〔平成30〕年度）	1年：1人	1年：1人	100.0%	
	3年：5人	3年：4人	80.0%	※1名回収不可
	5年：12人	5年：11人	91.7%	※1名回収不可

※回収不可の理由としては、テスト実施日に欠席、テスト結果紙が見つからない、などの理由による。

2.4.1 成績表および横浜市学力・学習状況調査の集計概要

成績表「あゆみ」を集計する上で、当該事業の多くの子どもが日枝小学校、南太田小学校在校生であり、各小学校については、全学年、各教科の観点について、3段階（A/B/C）評価を採用している。さらに、調査対象の国語と算数において、国語の観点は5つ、算数の観点は3つという違いがある。また、日枝小学校の3～6年生においては、各教科の観点別評価を総合して、3段階（3/2/1）評定を採用している。なお、南太田小学校では、どの学年においても、3段階（3/2/1）評定は実施していなかった（図表18.1）。

図表 18.1 成績評価方法（日枝小学校、南太田小学校）

評価方法	全学年→各教科の観点について、3段階（A/B/C）評価。
観点の数	国語→5つ、算数→3つ <例> （国語）観点5つ→Aが3個、Bが2個、Cが0個 （算数）観点4つ→Aが1個、Bが2個、Cが1個
※日枝小学校では、3～6年生→各教科の観点別評価を総合して、3段階（3/2/1）評定。 ※南太田小学校では、3段階（3/2/1）評定は実施していない。	

上記の成績評価方法を踏まえ、3段階評価の各段階に指数を設定し、定量化した。また、3～6年生に実施している3段階（3/2/1）評定については、「2」の評価が大半を占めており、差異がつけにくかったため、4年生についても3段階評価に基づいた指数化にて定量化した。（3段階評価の詳細と例は図表 18.2）。

図表 18.2 3段階評価に基づいた指数化・定量化

3段階評価	指数	➔	3段階評価 ＜例：国語の場合＞	指数	指数化	指数合計
A	3		例：Aが3個	3	$3 \times 3 = 9$	13
B	2		例：Bが2個	2	$2 \times 2 = 4$	
C	1		例：Cが0個	1	$1 \times 0 = 0$	

※国語→最高点はAが5個→ $5 \times 3 = 15$

※算数→最高点はAが4個→ $4 \times 3 = 12$

2.5 成績表および横浜市学力・学習状況調査の結果の分析

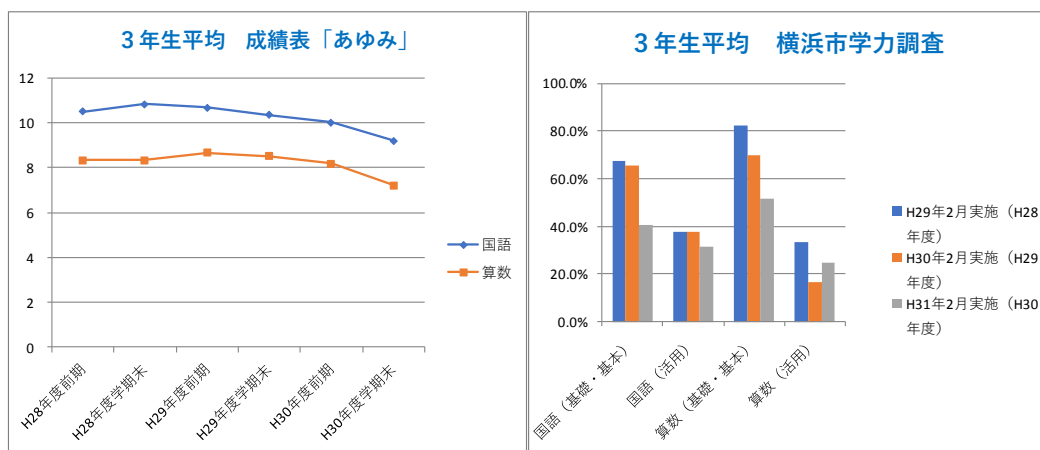
次に、横浜市学力・学習状況調査では、国語（基礎・基本）／国語（活用）／算数（基礎・基本）／算数（活用）それぞれについて、点数ではなく、正答率（％）で評価されているため、この割合（％）をそのまま使用した。

成績表は実際の学力を完全に反映しかねることや、横浜市学力・学習状況調査の結果は、回収不可のケースなどもあり母数が揃っておらず正確な傾向や平均値などを捉えにくいことから、アンケート結果を補足する参考データとして活用する。以下、比較的人数の多い、3年生と5年生の結果を中心にみていく。

3年生については、回収した成績表（「あゆみ」）（図表 19.1）のうち、国語、算数ともに、個人別で見れば、上昇や維持している子どもはいるものの、2016（平成 28）年度から 2018（平成 30）年度にわたる全体平均では、国語、算数ともに低下している傾向が見られた。横浜市学力・学習状況調査（図表 19.2）は回収不可なケースもあり、3年間にわたる傾向や平均値を捉えにくいのが、3年生の結果をみると、2016（平成 28）年度、2017（平成 29）年度までは、全体的に国語と算数の基礎問題において、正答率は 60%を超えていた。しかし、

2018（平成 30）年度になると、国語と算数の基礎問題でも、正答率が 60%を切り、50%程度にまで低下した（国語 40.7%、算数 51.8%）。活用問題については、国語・算数ともに 40%を切る傾向が 2016（平成 28）年度、2017（平成 29）年度、2018（平成 30）年度と続いているのが現状である（2018〔平成 30〕年度は、国語 31.3%、算数 25.0%）。基礎問題に時間を使い過ぎてしまい、応用問題に取り掛かるまでに時間が足りない可能性があることや、基礎学力が不十分なため応用問題への対応力が不足していることが考えられる。

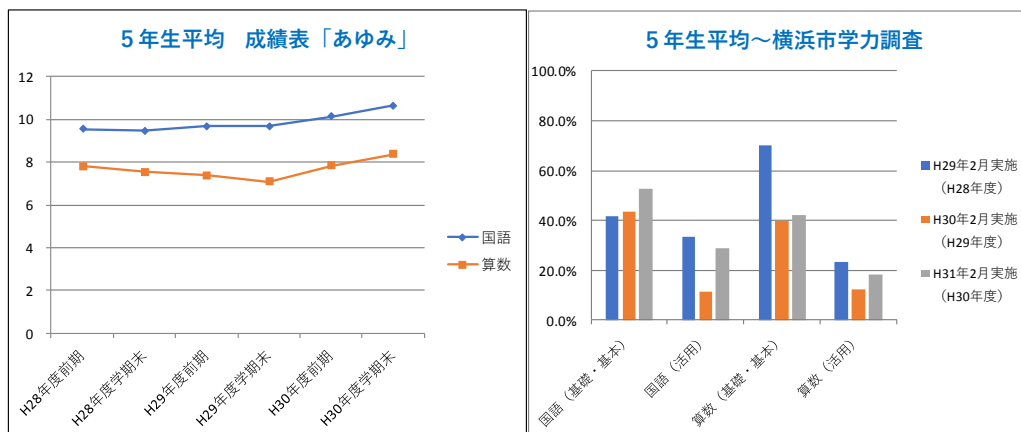
図表 19.1 3 年生成績表および横浜市学力・学習状況調査の平均



5 年生の成績表の集計結果（図表 19.2）の傾向は、国語について、個人別に見れば成績が上っている子どもと、低下している子どもの間でばらつきはあるものの、3 年間にわたる全体平均では、緩やかに向上傾向にあるように見える。少なくとも低下傾向にはなく、学校側の評価からは、学力が維持・向上できているといえる。算数においては、3 年間にわたる全体の成績表の平均では、特に大きな変化とまでいえないが、2018（平成 30）年度から向上傾向が見られる。また、横浜市学力・学習状況調査において、回収不可なケースがかなり多く、2 年間にわたる傾向や平均値を捉えにくいですが、国語の基礎・基本問題については、3 年間の変化をみると、向上傾向にある（2018〔平成 30〕年度は、国語 52.9%）。国語の活用問題についても、2017（平成 29）年度と比較すると向上傾向にある（2018〔平成 30〕年度は 28.8%）。一方、算数については、基礎・基本問題、活用問題ともに横ばいか、2017（平成 29）年度と比較すると 2018（平成 30）年度で若干改善傾向がみられるという程度である（2018〔平成 30〕年度については、基礎・基本が 42.2%、活用問題が 18.2%）。

以上のように、5 年生は、3 年生の結果と比較すると、全体的に向上傾向にあり、緩やかではあるが、着実に学力が向上しつつあるといえる。ただ、5 年生においても、国語・算数とも、横浜市学力調査の結果をみると、正答率がかなり低く、特に算数は低い水準である。学力向上のための挺入れが必要であろう。

図表 19.2 5年生成績表および横浜市学力・学習状況調査の平均



2.6 成績表および横浜市学力・学習状況調査の結果の総括

2018（平成30）年度の第1回及び第2回アンケートにおいて、「授業が理解できるか」という質問に対して、70%強の評価対象者が肯定的に回答しているが、主観的な授業理解度の高さと横浜市学力・学習状況調査結果の傾向とは相関していない。すなわち、本人達は授業を理解できていると認識しているが、学力テストのパフォーマンスの低さからすると、授業理解がアウトプットとして顕在化していないことがわかる。

また、個人別の成績表とテスト結果を比較すると、成績表の評定の上がり下がり、学力テストの正答率の上がり下がりが、必ずしも連動していない。これに関しては、学力測定の方法として、全体的な勉強に対する態度を評価する成績表と、実際の学力を測るテストとでは、測定する目的が「態度」と「学力」とで違うということが考えられる。また、学力テストにおいては、年1回のみ実施していることや、テストを休んだ子ども、テストを捨ててしまった子どもがいることから、回収が難しく、学力を測る方法としては、不十分であり、より厳密に学力を測る方法を採用することが課題である。

さらに、アンケートと同様に、短期間では明確な傾向が見えにくいことから、さらなるデータの収集を重ね、中・長期的に事業を継続し、分析していくことが望ましい。

2.7 定性データの分析

本評価では、本事業と深く関連のあるコミュニティの関係者と現場を支えるスタッフを対象にヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査の対象者は、本事業の多くの生徒が通っている日枝小学校の副校長とおさん・ひなた塾の運営スタッフである。さらに、本事業の資金提供者であるゴールドマン・サックスの社会貢献担当から、同社社員有志がボランティアとして参加し、子どもたちに英語やゲームを通じて学び、ふれあう機会を提供した「おさん交流イベント」やワークショップについてコメントを得ることができた。以下はその結果の

概要である。

2.7.1 日枝小学校

日枝小学校（横浜市南区山王町5丁目31）と本事業の連携が深まっていった背景は、近隣に位置する日枝小学校に、本事業を認知してもらうためにチラシ配りなどを依頼したことや、横浜市共創推進課の学校訪問、地域学習として日枝小学校の教員が13名ほどおさん・ひなた塾の見学に訪れたことなどを通し、徐々にお互いの理解が深まっていったことにある。

●副校長ヒアリング

2018（平成30）年6月29日に、日枝小学校副校長に対するヒアリング調査も実施した。

副校長によれば、おさん・ひなた塾に対する教員の認知度は高いということであった。特に、同小学校では貧困など困難を抱えた子どもたちが多いため、おさん・ひなた塾が夕食を提供していることや、サービス内容が良いことで、教員からの評価は良好のようであった。子どもの困難度でいえば、日枝小学校の生徒の中で、生活保護・準生活保護を受けている人数は、全生徒667名中200人にも及び、知的障害、情緒障害、弱視などの理由で個別支援学級を受けている生徒の数は35名で、近々1名増え36名になる可能性があり、全生徒数に対する個別支援学級の受講人数は極めて多いということであった。また、海外につながる生徒、または外国籍の生徒は132名であり、言語の壁を抱えている生徒が多く存在する。そのような生徒にとって、学習する言語と日常会話で使用されている言語は違うため、学習の差が出てしまうと考えられる。特に、漢字が難しいと感じる生徒が多いということであった。さらに、虐待から逃れ、シェルターに住む生徒もいるということであった。

困難を抱えていることと学力の相関について、困難を抱える全ての子どもの学力が一般的な生徒より低いわけではないものの、相対的にみると低い。特に、算数は九九を学び始める2年生、割り算を学び始める4年生、割合を学び始める6年生の時期に、学力が伸び悩む生徒が多い。生活習慣についても、一般的な生徒と比べると、困難を抱える生徒は遅刻や学校を休むことが多い。学力が追い付かなくて学校に行きたくなるのか、学校を休むから学力が追い付かなくなるのかは定かではないということであった。

小学校と地域社会との連携について、アフタースクールでは、無償で地域の方に宿題をみてもらえており、生徒100人程度が利用しているということであった。しかし、おさん・ひなた塾のような、学習支援・食事・居場所を併せて提供しているところはなく、今後、そのような場所が増えることが望ましいということであった。

学校が保有する成績情報の活用について、本事業の評価側としては、おさん・ひなた塾を利用する子どもの学力テストや成績表の結果と比較可能な日枝小学校の生徒の学力データがあると、おさん・ひなた塾による学力支援の効果がどのくらい出ているかが把握できる。しかしながら、学校側としては、個人別の数値は個人情報のため、提供することはできないということであった。ただし、日枝小学校の学力データの学年平均を比較に使用することは

可能であることがわかった。

ところが、学年平均データでは、困難を抱えている子どもとそのほかの生徒をグループ別に分けたデータはないため、グループ別の比較は難しい。

一方、日枝小学校において、外国につながる生徒、外国籍の生徒、日本人生徒別に「好きな教科はなんですか?」、「頑張ればできるようになるとおもいますか?」などの質問をしたアンケートを独自に実施していたため、こうした質問の回答はグループ別に把握できるとのことであった。

2.7.2 おさん・ひなた塾スタッフヒアリング

アンケートや成績表だけでは把握が難しい子どもの学習・生活・家族・社会関係をめぐる状況の把握を目的に、2018（平成30）年7月2日に、おさん・ひなた塾のスタッフを対象に面接調査¹⁰を実施した。

子どもにとって、おさん・ひなた塾はどのような「空間」になっているかという問いについて、「居心地がよい、大人との会話ができる安心感」「自分が困ったときに相談に乗ってくれる、来やすい空間の大人がいる場」、「子どもにとって人と会える、かかわれる、遊べるという空間」になっているのではということであった。

学習面や生活態度面でも、1年半接した中で、こちらに来ていなければ学力がおそらく低下したり、あるいは心を痛め挫折するような子どもたちの支えになっている実感があるとのことであった。例えば、不登校だった子どもが、おさん・ひなた塾に通い始め宿題をみてもらうことによって、不登校が解消されるようになった効果も生じているようである。またメンタル問題を抱えているような子どもについて、当初、保護者は拒否していたが、療育センターにつないだこともあり、その結果、その子は落ち着いて宿題ができるようになり、自分の特徴を把握しての行動ができるようになったということであった。その子にとって、おさんという空間で勉強することがコミュニケーション・ツールとなり、友人関係も改善する傾向にあるとのことであった。

学力向上について、おさん・ひなた塾では、まず学習習慣をつけることを目的としているということであった。学力向上のための工夫としては、テキストを購入し難易度順に番号を付けたり、くりかえしプリントをつくり、進行表をつくったということであった（どのプリントをあげればいかなど、ある程度共有して学力をあげるためのやりかたを試し始めている）。3年生からは思考力が必要な段階だが、おさん・ひなた塾に通う子たちは考える前の耐性が弱く、抽象的な思考が弱い。3年生の頃からわからないことが増えてくるとのことだった。

コミュニケーション能力や社会的スキルという面で変化のない子どもはいないが、学力面で変化しにくい子はいるようである。学力が伸びにくい子の共通点としては、勉強することが苦痛、そもそも能力面に問題がある場合もあるとのことであった。社会的スキルについ

¹⁰ 半構造化面接手法（semi-structural interview）による。

て、社会的スキルが弱い子は白・黒つけたくなる傾向があり、人を許容する能力をつけることが重要ということである。おさん・ひなた塾に来る子どものなかには、コミュニケーション・スキルが不足していて、最初は大人との関わりを拒否する子どももいる。しかし、次第に、大人との関係を求めるようになり、自己主張が増え、関係性も深まり、許容がでてくる、居場所という感覚が生じてくる、というような変化がみられるようである。過度に甘えを求める子どもと、甘えをおさえられる子どもの差があるが、互いの関わり方に配慮が出てくることである。とりわけ、自分のことを信じでくれる大人との関わりは重要である。居場所の提供の点からも、食事の提供は重要で、子どもたちにとっては、みんなで食事をするのが楽しい、食事をするので長くいられる、ゆったり過ごせる場になっているようである。

外国籍の子どもの中には、日本語の語彙数が少ない子どもがいるが、子どもによってはそれが必ずしも外国籍だけが理由でないことも考えられるようである。医学的介入が必要と思われるケースもあるが、なかなか家庭への介入し相談することは難しい。

家庭に対して介入することは難しいが¹¹、ストレスを感じている子どものストレス原因は家庭にある場合もあるようである。家庭で受容されていない、個人のキャラクターが受け入れられていないという印象を受ける子どももおり、おそらく家庭で面倒をみきれていないのではということであった。

運営上の課題としては、スペースや教える側の人員体制の問題もあり、利用者全員にサービス提供を均等にできているわけではない、「このスペースだと、1人だと5人を見るのが限界」とのことであった。

2.7.3 ゴールドマン・サックス社員によるボランティア

資金提供者であるゴールドマン・サックスからは、寄附という金銭的支援だけでなく、社員ボランティアが参加して、子どもたちとの英語による交流イベントやワークショップを実施するという、非金銭的・人的支援も提供された。2018（平成30）年度は、21名の社員ボランティアが「おさん・ひなた塾」でのイベントに参加した（1回目：11人、2回目10人）。

2018（平成30）年7月19日開催の交流イベントでは、参加したボランティアに対してアンケートも実施した。そのアンケートによれば、ボランティア参加者からは、「子どもたちに関わって、彼らの笑顔を見たり、時間がたつにつれて心をどんどん開いてくれるようになったりすることはとてもやりがいがあった」「シャイな子が時間がたつにつれて、笑顔を見せてくれたのはうれしかった」など、ボランティア自身が子ども達との交流を通じて達成感を得ている様子をうかがい知ることができた。

下記が同社社会貢献担当者によるコメントである。

¹¹ 2018（平成30）年秋からは保護者面談も実施。そこで相談があれば、児童家庭支援センターで受けることもある。

ゴールドマン・サックス証券株式会社

社会貢献担当 麻崎久美子

「学校生活や家庭生活で困難を抱える子どもたちの基礎的な生活習慣、社会関係能力、学力の向上」を事業目的とした包括的な支援モデル作りに共感し、2016年より、ゴールドマン・サックス・ギブズというドナーアドバイズドファンドより資金援助をさせていただいております。

週3日、放課後をおさん・ひなた塾で過ごす子ども達は、職員さんや学習ボランティアに勉強を教わり、一緒に食事をしたりする中で、学習意欲の向上や習慣の定着、また様々な大人との関わりの中で社会性が身につくなどの効果が見られています。ゴールドマン・サックスの社員も、20年以上継続しているボランティアプログラム「コミュニティ・チームワークス (CTW)」を通じて、英語レッスンを兼ねた交流イベントや、ゲームや遊びを通してコミュニケーション能力を向上させるワークショップを開催し、普段の勉強とは少し違った経験をしてもらう機会を提供しています。

こういった数年の積み重ねからか、先日久しぶりにおさんを訪れた際に、子ども達が随分と成長したように思えました。また、2017年度に実施して頂いたインパクト評価からも非常に効果の高いプログラムであることが分かりました。

周りの大人たちが自分を応援してくれているということを実感できることが、子ども達に安心感を与え、頑張る意欲に繋がっているのだと思います。

社員にとっても、子ども達に目に見える変化があることで自分達が少しでもお役に立てている実感を持つことで、ボランティア活動に参加する意義を感じ、継続的に関わるモチベーションに繋がっています。

なお、ボランティアによるインプットは、通常、プログラム実施のための費用とみなされる。その一方で、これを便益（効果）とみなすことも可能である。ボランティア活動は、人と人との信頼や互酬性の規範をもとに生じるものであり、信頼を維持・創造する行為でもある。いわゆる「ソーシャルキャピタル（社会関係資本）」（social capital）¹²という無形資産である。そこで、本評価では、ゴールドマン・サックス社員のボランティアな貢献や横浜市職員のプログラム・マネジメントや連携構築への貢献なども、こうした社会関係資本に関連した社会価値として貨幣換算を行い、便益として計上した。

¹² ソーシャルキャピタルとは、ロバート・パットナムらの研究によれば、コミュニティにおいて効果的な協働を促進する水平的なネットワークや信頼、規範など、社会的組織の特徴を表現する概念である（Putnam 1993）。

第3章 社会的インパクト評価（SROI）結果の概要

3.1 インパクト評価について

本事業の有効性及び効率性評価にあたって、費用便益分析の一種である SROI（Social Return on Investment: 社会的投資収益分析）というインパクト評価手法を用いて、事業成果の定量化のみならず、貨幣価値への換算による価値の計測を行った。ここでは、SROI がどのような特徴を持つインパクト評価の手法かについて説明する。

評価の目的は、プログラム（事業や施策）の改善、説明責任（accountability）（資源が効果的・効率的に利用され、意図された利益が実際に生み出されているか）、そして、知識生成（知識への貢献）にあるとされ（Rossi, Lipsey and Freeman 2004: 34）。SIB のような社会的プログラムにおける評価においても、資源提供者に対して、その有効性と効率性がエビデンスに基づいて検証され証明されなければならない。したがって、プログラムの定性的な側面も評価しつつも、アウトカム（成果）はできる限り、計測可能で定量化できるものでなければならない。

プログラム評価としては、主としてプログラムが適切に運営されているかをみるプロセス評価と、プログラムによって生じた効果（アウトカムあるいはインパクト）をみるインパクト評価がある。本事業にとって、プロセス評価手法に基づき、モニタリングを行うことは重要であるが、プログラムを通じて最終的に生み出された成果あるいは価値を見える化する点で、より重要なのは、インパクト評価である。

インパクト評価手法として代表的なものは、費用便益分析（cost-benefit analysis: CBA）と費用効果分析（cost-effectiveness analysis: CEA）がある。

費用便益分析は、費用とアウトカム（便益）との関係を、通常の金銭用語で評価し（貨幣化し）、プログラムの経済的効率性を決定する分析手続きである。それに対して、費用効果分析は、プログラムの効率性を分析する手続きであり、ある介入のアウトカムをそのプログラム費用との関係から得るという方法をとる。費用効果分析では、費用便益分析と違い、便益そのものが貨幣化されるわけではない。費用効果分析において、効率性は「与えられた結果を達成するための費用という観点」（Rossi, Lipsey and Freeman 2004: 341）で表現される。

3.2 SROI アプローチの特徴

本評価事業では、費用便益分析を発展させた SROI（Social Return on Investment: 社会的投資収益分析）を使用する。

SROI とは、評価の専門家だけでなく、実践家や投資家、政府がその連携プログラム等の成果の評価に活用しやすいように、費用便益分析（CBA: cost-benefit analysis）を応用し発展させた評価手法である。SROI 評価が経済的な評価のテクニックを使うという意味では CBA と非常によく似ており、CBA の手法が基礎となっている。SROI 評価は独自の評価理論を開発したというよりも、むしろ CBA において発展させられてきた理論や技法に多くを

依存している。

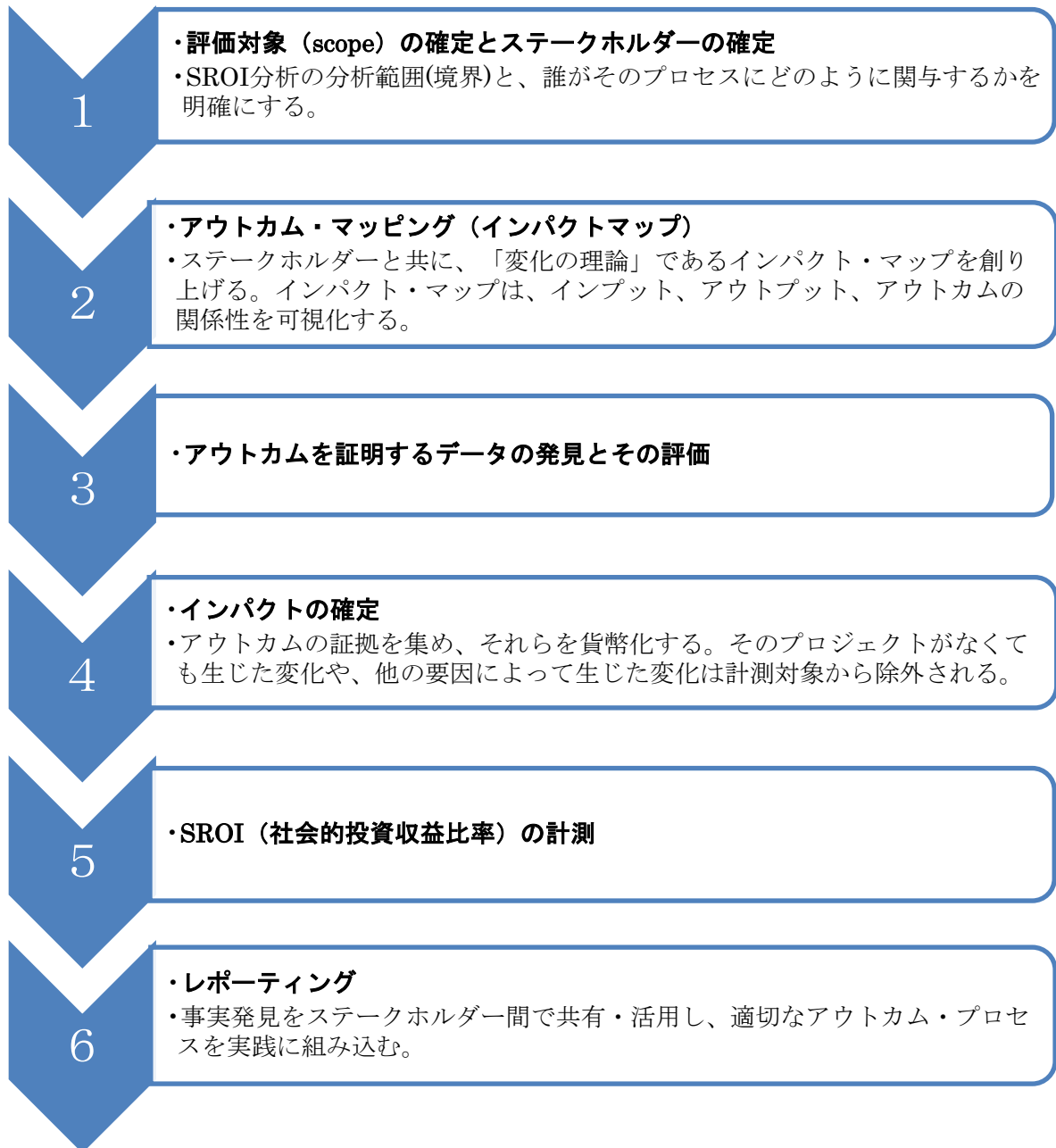
SROI 評価の主要な特徴の 1 つは、ステークホルダー・アプローチが費用便益分析の評価プロセスにおいて非常に重要な位置を占めている点にある。これは CBA との主要な相違であるが、両者の違いは評価方法の本質的部分にあるのではなく、むしろ「アプローチ」の違いにある。SROI 評価においては、評価プロセスにおけるステークホルダーの参加を基本に、「変化」の価値化（「変化」の価値づけ）と、社会的価値の貨幣化（貨幣価値への換算）が実践される。例えば、SROI 評価では、まず「期待されるアウトカム（成果）」としてのアウトカム項目とそれらの成果量を定量化するための指標群の枠組みが設定されるが、これらのアウトカム等の定義の段階から、ステークホルダーの参加を可能にする十分な柔軟性を有している。

SROI 評価の主要な特徴は、アカウントビリティにおける活用にとどまらず、そのコミュニケーション・ツールやマネジメント・ツールとしての活用可能性にも見出すことができる。SROI 評価によって導き出された成果評価によって、プログラム実施組織にとっては事業・経営改善のための学習が可能となり、さらにインパクトを強化する方向での資源管理が可能となる。

3.3 SROI の算出プロセス

SROI による社会的投資収益率の計測プロセスは、図表 20 のような 6 つのステージによって構成される。SROI では最終的に社会的便益等が、割引率を用いて現在価値（PV：present value：現在の価値に修正された貨幣価値）に修正され、プログラムの SROI（社会的投資収益率）が、総便益を総費用で除すことにより計測される。CBA と同様、SROI が、1.0 を上回れば（便益が費用を上回ること）、費用対効果があったことになり、その社会的プログラムの有効性・効率性が証明されたことになる。

図表 20 SROI 分析の6つのステージ



出所：SROI network(2012)pp.10-11 を翻訳 (加筆修正)

6つのステージはいずれも重要であるが、まず分析の対象範囲(スコープ)の境界線をどこまでに設定するかが、関係者の中で合意されなければならない。今回の横浜市社会的インパクト評価モデル事業の場合は、事業枠組みや期待される成果、事業の便益が帰属する可能性がある関係主体(ステークホルダー)が明確であり、スコープの設定は比較的容易であった。

スコープやステークホルダー特定後、次のステージがインパクトマッピングである。

SROI では、縦軸に受益者である各ステークホルダーを記載し、横軸にステークホルダー別に「インプット⇒アウトプット⇒アウトカム⇒インパクト」の因果連鎖（「変化のストーリー」）を表形式で可視化したインパクトマップを作成することが多い。インパクトマップには、アウトカムの定量化と貨幣化に必要な指標群が明示され、成果量と指標に基づき価値額（便益）の算出が容易にできるような工夫が施されている。最終的にはインパクトマップ上に記載されたアウトカムに関するデータ、指標、算出方法等をもとにプログラムによって創出された総価値額（総便益）、純便益（総便益－総費用）、社会的投資収益率（SROI）が推計される。

3.4 ロジックモデルの活用

最初から指標まで落とし込んだインパクトマップを作成することは難しい。そこでインパクトマップ作成ではなく、まずロジックモデルを作成することを通じて、そのプログラムに適切なアウトカムを確定する方が容易である。

ロジックモデルとは、プログラム（事業）がその目的を達成するまでの論理的な因果関係を記述したり、業績測定のための指標を設定したりするために、「アクティビティ（活動）→アウトプット→アウトカム」の各局面間の関係を連鎖図で示したものである。インプット（投入資源）が提供されることで活動が可能となり、その活動を通じて直接的な結果（受益者への介入実施、介入の利用）がもたらされ、その結果を通じて変化（アウトカム）が生じるであろうという変化の理論である。

インパクトマップにせよ、ロジックモデルにせよ、「インプット」「アウトプット」「アウトカム」「インパクト」の概念が明確に理解されなければならないが、それぞれの概念は一般に図表 21 のように定義される。

図表 21 ロジックモデルの鍵概念

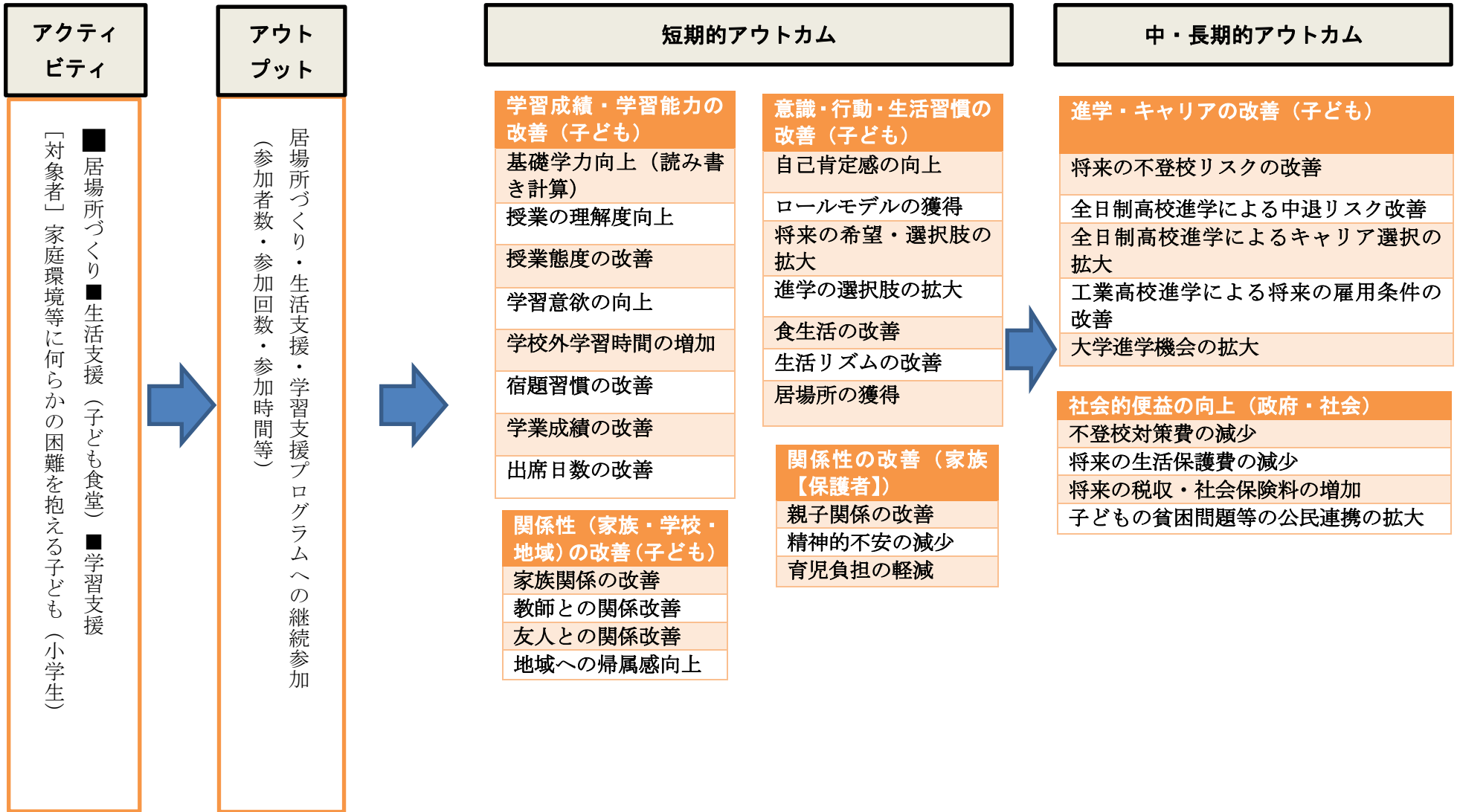
概念	説明
インプット(input)	プログラム運営に必要な人的・金銭的資源 (human and financial resources) 及びその他の投入資源 (インプット)
アクティビティ (activities)	プログラムのアウトプットを生み出すのに必要とされる中核的なアクション・プロセスの諸段階 (steps)
アウトプット(output)	プログラムの直接的な受益者 (customers) やプログラム参加者に提供される製品やサービス (活動によってもたらされた直接的な事象であり、定量的なもので、活動から生じた基礎データ[開催回数、配布資料数、参加率、参加者数等])
アウトカム(outcome)	活動やアウトプットに接した結果と想定される人々、組織、あるいは他のプログラム・ターゲットにおける変化 (changes) や便益
短期アウトカム (short-term outcome)	プログラムのアウトプットに最も密接に結びついた、あるいは因果関係の強い変化や便益
中期 (中間) アウトカム (intermediate outcome)	短期的アウトカムの結果と想定されるアウトカム
長期アウトカム (long-term outcome)	中期的アウトカムの結果に起因すると想定されるアウトカム

出所：McLaughlin and Jordan (2015)：65-66 の記述を参照し、筆者整理

図表 22 は本事業をイメージしたロジックモデルである。今回の評価では、ロジックモデル上にある短期アウトカムを中心に SROI を計測した。例えば、「大学進学機会の拡大」などの長期的アウトカムの価値を厳格に計測するとすれば、少なくとも大学進学見通しが明確化する高校在学中か、進学決定後の状況が評価対象となる。アメリカのペリー就学前プロジェクト¹³ (Perry Preschool Project) のように、評価対象群の子どもが成人するまでの長期の追跡調査が実施されれば、長期的アウトカムの計測も可能であるが、今回の評価ではプログラム開始後、約1年から1年半後のアウトカム計測であり、利用児童がまだ小学生であることから、現時点での長期的アウトカムの推計はバラツキが大きくなり、過大推計となる可能性も高いことから、便益への計上は行わなかった。

¹³ ペリープロジェクトでは、就学前の幼児から40歳まで、就学前教育の効果に関する追跡調査が実施された (Heckman 2013: 26-28)。

図表 22 「おさん・ひなた塾」のロジックモデル（簡易版）



3.5 SROIにおけるインパクト算出:鍵概念

「インパクト」はしばしば「アウトカム」と混同される。しかしながら、SROI等インパクト評価で計測の対象となる「インパクト」はあくまでもそのプログラムの実施に起因して生じたアウトカム（成果）を意味する。すなわち、プログラム実施前後比較で肯定的な変化（「子どもの学習意欲が向上した」など）が生じたとしても、変化の原因すべてをプログラムの支援に帰することは不正確であり、過大評価となる可能性がある。他の外生要因の影響を排除できないからである。したがって、プログラムが創出した最終的なインパクトの算出に当たっては、「当該プログラムが無くても生じたアウトカム」（反事実）や、その介入（支援等）がどの程度変化に寄与したか（寄与率）が考慮されなければならない。

当該プログラムが無くても生じたであろう変化、「反事実」（counterfactual）をどのように扱うかは、効果の因果関係を踏まえ効果測定を行うインパクト評価において重要である。プログラムに起因するインパクトであることを証明するには、「原因が起こったという『事実』における結果と、原因が起こらなかったという『反事実』における結果を比較しなければならない」（中室・津川 2017: 36-37）のである。SROIのような費用便益分析においても、反事実状況との比較が大前提となる¹⁴。すなわち、SROI分析が対象とするプログラムの状況と、そのプログラムがなかった場合の状況（反事実）が比較され、インパクトは両者のアウトカムの差異（differences）として計測されることになる（Boardman, Greenberg, Vining and Weimer. 2011:288）。

「寄与率」（attribution）は、「介入を実施した組織に起因する（帰することができる）アウトカムの割合」（The SROI Network 2012: 59）のことである。

また、SROI評価では、当該プログラムによるアウトカムがネガティブなインパクトとして他の地域などのアウトカムを置き換える効果（置換効果）を考慮する場合もある。

図表 23 は、インパクト算出にかかわる鍵概念を整理したものである。

¹⁴ SROIでは、反事実ではなく、「死荷重」（deadweight）という表現を用いている。しかし、死荷重が本来、ミクロ経済学などでは、政府による規制、課税、補助金などによって、総余剰が減少する厚生損失を意味することからすれば誤解を招くおそれがある。

図表 23 インパクト算出のための鍵概念

反事実 (counterfactual) または 死荷重 (deadweight)	当該プロジェクトがなかったとしても生じるアウトカム (例：長期失業者の訓練プログラムの場合、同地域で長期失業者が失業保険受給から脱する率)
置換効果 (displacement)	当該プロジェクトの参加者のアウトカムがプロジェクト外の者のアウトカムを置き換える、あるいは代替する割合 (例：ある区の街燈設置プログラムによって同地区の犯罪率が減少したが、他方、プロジェクトの同期間に隣接区で犯罪率が上昇)
寄与率 (attribution)	成果の総便益に対して当該プロジェクトが寄与する割合であり、他の組織や要因が影響する割合を控除して設定したもの
ドロップ・オフ (drop-off)	アウトカムが時間を経て低減する割合
現在価値 (present value) と 割引率 (discount rate)	<ul style="list-style-type: none"> 現在の価値に修正された貨幣価値が「現在価値」（時間を考慮し、10年後の1万円の価値は現在の1万円よりも割り引いて低く見積もる） 現在価値に割り引く際に用いるのが「割引率」 SROIでも、将来推計を行う場合は、割引率を用いて成果が持続する期間で創出される将来価値を現在価値に割り戻す

3.6 本 SROI 評価の基本枠組み

本評価では、おさん・ひなた塾として実施された「横浜市社会的インパクト評価モデル事業」（以下、モデル事業）の2018（平成30）年度の効果を SROI の手法を用いて計測した。計測可能かつ貨幣化可能なアウトカムは貨幣価値に換算し、創出された社会的インパクト（総便益）及び SROI（社会的投資収益率）を算出した。

3.6.1 SROI 評価対象

SROI の評価対象となる活動 (activities) は、主要提供サービスである①学習支援、②生活支援（食事支援）、③居場所づくりであり、これらの活動により創出されるアウトカムを計測の対象とした。

SROI の評価デザインにおいて、まず重要となるのは、受益が及ぶステークホルダーの特定である。こうした包括的な支援から便益を受ける受益者（ステークホルダー）として、受益の直接性からみると、受益者はおさん・ひなた塾に通う子どもたちである。特に、本評価では、何等かの困難を抱える子どもを標的集団（ターゲット）あるいはトリートメントグループと位置づけている。次に受益者として特定されるのは、子どもの保護者や家族である。保護者は子どもの状況が改善されることにより、精神的不安の解消や育児負担の軽減、親子関係の改善などの便益を受けると想定される。そして、政府（横浜市等）も官民連携の促進や財政コスト削減の便益¹⁵を受けると想定される。さらに、地域社会あるいは市民社会も、

¹⁵ 本評価では、政府の財政コスト削減便益を主要なアウトカムとしては設定しなかった。利用児童のアウトカム改善が即、財政コスト削減に結び付くとは考え難く、また利用児童などに不登校等の問題を抱える子どもはほとんどみられなかったからである。

おさん・ひなた塾のようなプログラムが実施されることにより、子どもの問題への認知・関心が高まる、ボランティアや組織間連携を通じて地域の社会的つながり（ソーシャルキャピタル）が強化されるなどの便益を受けると想定される。

SROI では、おさん・ひなた塾を利用する何等か困難を抱える子どもをはじめ、各ステークホルダーにとってのアウトカム（意識や行動、状態の変化）が計測の対象となる。様々なアウトカムが想定されるが、会計原則の重要性の原則（principle of materiality）に倣い、おさん・ひなた塾のミッション・目的からして重要度の高いと思われるアウトカムを設定した。

また、本評価では、個人のアウトカム（個人の意識や行動変化）だけでなく、個人を超えて組織や広く社会に帰属すると考えられるアウトカムも推計の対象とした。たとえば、子どもが抱える問題の改善を共通目的に、おさん・ひなた塾が活動プロセスにおいて、地域住民や学校、地域行政、そして市民（地域住民以外の民間企業の社員等）を巻き込んで、「つながり」（ソーシャルキャピタル）を創り出している。こうした「つながり」は個人や組織を超えた価値であり、アウトカムとして重要であると捉え、本 SROI の計測対象とした。

3.6.2 本 SROI 評価の基本枠組み

本 SROI 評価では、主要ステークホルダーのアウトカム（便益）を特定し、アウトカムリスト（便益項目表）を作成した。アウトカムリストでは、ステークホルダー（おさん・ひなた塾の利用児童、利用児童の家族、政府、地域社会等）ごとに、アウトカムの定義、アウトカムを定量化するためのアウトカム指標と金銭代理指標を一覧にした。アウトカムは計測可能な必要があることから、割合あるいは実数（人数や増加件数、増加金額等）を指標とした。アウトカムの成果量は、受益者（利用児童、保護者）向けのアンケート調査を実施し把握した。

図表 24.1 と図表 24.2 が、アウトカム指標と金銭代理指標のリストである。アウトカムの成果量を測り、価値づけを行うことにおいて、アウトカム指標と金銭代理指標の設定は極めて重要である。アウトカムの価値の推計について、まず、それぞれのアウトカムを定義し、その上でアウトカムの成果量を定量化するためのアウトカム指標（割合や人数など）を設定する。定量化されたアウトカムを金銭代理指標を用いて貨幣換算するという流れで、価値額（便益）を推計した。さらに、反事実や寄与率を考慮して、インパクトを推計した。

大部分の成果量はアンケートにより把握したが、メディア等に活動が取り上げられることによる宣伝効果、いわゆるパブリシティ効果も、事業の社会的認知度が高まる点で重要なアウトカムであり、メディアの成果量は新聞・TV 等の掲載・放映の実績で把握した。パブリシティ効果は、通常、広告費換算を通じて貨幣化される。広告換算を実施する場合は、例えば新聞記事への掲載については「新聞掲載件数×新聞広告料金単価」により算出することになる。しかしながら、2018（平成 30）年度についてはメディア露出がなかったため、広告換算は実施していない（2017〔平成 29〕年度は実施）。

3.6.3 反事実の算出について

前述したように、プログラム（介入）がなかった場合に生じた変化（アウトカム）を「反事実」という。反事実が100.0%であれば、そもそもプログラムを受けなくても肯定的な変化が生じたことになる。「インパクト」（そのプログラムによって生じた純粋なアウトカム＝変化）を計測するには、反事実の割合をアウトカムの総量（総額）から控除する必要がある。

本評価における反事実の割合は、「他団体等から、おさん・ひなた塾のように居場所支援・学習支援・食事支援を包括的に提供しているようなサービスを受けているか」を利用者の保護者に問う方法で把握された。保護者アンケートで「おさん以外で、食事もでき、大人や友達と話ができ、勉強を教えてくれるような場所に通っていたか」という設問により、確認し、通っている利用者の数は「0人」であったので、反事実の割合を「0.0%」と推計した。この点は、日枝小学校副校長からも確認することができ、アンケート結果と同様の認識であった。

3.6.4 寄与率の算出について

インパクトの算出にあたっては、反事実同様、寄与率の設定が不可欠である。反事実の確認により、同種の支援からの影響分をある程度除外できるが、そのプログラムによる支援が実際にその受益者の変化にどの程度貢献できたかは確認できない。そのため寄与率（貢献度）の確認が必要となる。寄与率とは、アウトカム（変化）に対して、その介入が直接寄与した割合のことである。

利用児童向けのアンケートでは、直接的に寄与率を問う設問は設けず、「学習意欲の向上」に関連する質問に肯定的に回答している割合を、本評価における寄与率とみなした。評価対象者の子どもの回答結果を踏まえると、学習意欲の向上率は「27.0%」であり、この27.0%を寄与率として使用した。保護者に帰属するアウトカムについても、寄与率（27.0%）を準用した。

図表 24.1 アウトカム指標と金銭代理指標（利用児童）

ダ ク ス テ ル	アクティ ビティ	アウトカムの説明	アウトカム指標	金銭代理指標	情報源	
おさん・ひなた塾に通う小学生児童【利用者21名のうち、評価対象13名】	学習支援・生活支援・居場所づくり	《包括的支援サービス利用機会の獲得》				
		おさん・ひなた塾参加による学習支援・生活支援・居場所支援等、包括的支援サービス利用機会の獲得 ¹⁶	おさん・ひなた塾参加者のサービス利用時間	学生1人当たりの教育への公的支出（1,336円/時間当たり支出額）	OECD(2018) <i>Education at a Glance-OECD Indicators</i>	
		《学業成績・能力・態度の改善》				
		基礎学力の向上	基礎学力が向上した者の増加割合	学習塾費用（56,864円）	文部科学省「平成28年度子供の学習費調査」	
		授業態度の改善	授業態度が改善した者の割合	認知行動療法によるカウンセリング費用（48,710円）（10回）	日本臨床心理学会「第7回臨床心理士の動向調査」（2016年4月）	
		学習意欲の向上	学習意欲が向上した者の割合	学習塾費用（56,864円）	前掲	
		不登校リスクの減少	不登校リスクが減少した者の割合	不登校対策民間活用事業1人当り対策費（42,657円）	文部科学省「平成30年度予算（案）主要事項」等	
		日本語コミュニケーション力の向上	日本語コミュニケーション力が向上した者の割合	児童1人当り対策費（39,429円）	平成30年度行政事業レビューシート（文部科学省/事業名）「帰国・外国人児童生徒等教育の推進」	
		《意識・行動・生活習慣の改善》				
		自己肯定感の向上	他人と同様に価値ある人間であるという認識が向上した者の割合	認知行動療法によるカウンセリング費用（48,710円）（10回）	前掲	
		生活リズムの改善	就寝時間が改善した者の割合	同上	同上	
		居場所の獲得による精神的不安の減少	精神的不安の減少した者の割合	同上	同上	
		将来の希望の向上	将来に夢や希望が持てるようになった者の割合	スクールカウンセラー1人当り相談費用（1,348円）	内閣府「教育の支援について」（2016年12月9日）	
健康と食事に関する意識の改善	健康と食事に関する意識が改善した者の割合	東京都子ども食堂推進事業補助費・活動1回当り上限額（10,000円）	東京都福祉保健局			

¹⁶ おさん・ひなた塾への参加（利用）という行動自体は「アウトプット」とみなせるが、本評価では、「居場所づくり・生活支援・学習支援等の包括的支援を受ける機会を獲得できた」という意味で、参加自体の時間価値を「アウトカム」に含めることとした。

図表 24.2 アウトカム指標と金銭代理指標（利用児童・家族・政府・地域社会）

ダク ス ホ ー ル	アクティ ビティ	アウトカムの説明	アウトカム指標	金銭代理指標	情報源
【利用者21名のうち、 評価対象13名】	学習支援・生活支援・居場所づくり	《関係性の改善》			
		学校生活における友人関係の改善	友人関係が改善した者の割合	不登校対策民間活用事業1人当り対策費 (42,657円)	前掲
		家族関係の改善	家族関係が改善した者の割合	1カ月間の平均的外食費 (11,902円)	内閣府「最近のサービス消費の動向」 (平成30年3月28日)
		地域への帰属感情の向上	帰属感情が向上した者の割合	定量化まで	
		居場所の獲得	居場所を獲得した者の割合	定量化まで	
		ロールモデルの獲得	ロールモデルを獲得した者の割合	定量化まで	
家族・保護者		《意識・行動の改善》			
		精神的不安の減少	精神的不安が減少した者の割合	認知行動療法によるカウンセリング費用 (48,710円)(10回)	前掲
横浜市 ・政府		育児負担の軽減	育児負担が軽減した者の割合	機会費用法	厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」
		公民連携の促進	公民連携が促進した割合	機会費用法	横浜市公務員給与
地域社会		地域の多様な主体間の連携向上	地域の多様な主体間の連携が向上する割合	定量化まで	
		おさん・ひなた塾の社会的認知向上による子どもの貧困への関心向上	メディア掲載件数	広告換算 (新聞、TV、雑誌等)	月間メディアデータ 2017.9月/WEBメディア 広告費用
		子ども支援に関心をもつボランティアの増加	活動参加者数と活動総時間	機会費用法	神奈川県最低賃金 /厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」

3.7 インパクトマップ

図表 25.1～25.5 には、本モデル事業の支援サービス（学習支援・生活支援・居場所づくり）によって創出されるアウトカム（成果）を定量化し、金銭代理指標等を用いて貨幣換算を実施した結果を示した。インパクトマップは通常1つの表として統合されるが、本報告書では紙幅の都合上、表をステークホルダー別に分割して示した。

図表 25.1 インパクトマップ

ステークホルダー：プログラム参加者（子ども） ＊アクティブ利用者 21 名の内の評価対象者 13 名

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム			貨幣換算		反事実 (%)	寄与率 (%)	インパクト (円)	
		成果説明	アウトカム説明	情報源	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量				
プログラム参加者 (子ども)	継続参加 「おさん」における、学習支援・生活支援・居場所づくりへの	< 1. 包括的支援サービス利用機会の獲得 >								
		(1) おさん・ひなた塾参加による包括的支援サービス利用機会の獲得								
		おさん・ひなた塾への参加	おさん・ひなた塾参加者の参加総時間数	おさん・ひなた塾	学生1人当たりの教育への公的支出額 (1,336 円/時間当たり支出額)	おさん・ひなた塾の総参加時間数 1,728.17 時間	—	—	2,308,835	
		< 2. 学業成績・進学意欲等の改善 >								
		(1) 学業成績の向上								
		基礎学力の向上	基礎学力が向上した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート設問②-2、②-3、②-5 に対し肯定的回答を2つ以上した子どもをカウント	学習塾費用 (56,864 円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《向上率 91%》	0	27	181,629	
		授業態度の改善	授業態度が改善した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート設問②-4	認知行動療法のカウンセリング費用 (10 回) (48,710 円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《向上率 55%》	0	27	94,035	
学習意欲の向上	学習意欲が向上した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート設問②-9、②-8、②-6 に対し肯定的回答を2つ以上した子どもをカウント	学習塾費用 (56,864 円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《向上率 27%》	0	27	53,890			

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム			貨幣換算		反事実 (%)	寄与率 (%)	インパクト (円)	
		成果説明	アウトカム説明	情報源	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量				
プログラム参加者 (子ども)	「おさん」における、学習支援・生活支援・居場所づくりへの継続参加	(2) 不登校リスクの改善								
		不登校リスクの減少	不登校リスクが減少した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問②-10	不登校対策民間活用事業1人当たり対策費 (42,657円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 9%》	0	27	13,475	
		(3) 将来の希望・選択肢の拡大 (進学希望の向上)								
		将来の希望・進学におけるの選択の拡大	将来の希望が拡大した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問⑧	スクールカウンセラーへの一人当たり相談費 (1,348円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《増加率 36%》	0	27	1,703	
		ロールモデルの獲得	ロールモデルを獲得した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問⑧-1-1	推計せず定量化まで	アンケートの肯定的回答率の割合 《獲得率 50%》	0	27	-	
		(4) 日本語能力の向上 (外国籍児童・生徒)								
		日本語コミュニケーション力向上 ※外国籍生徒・児童向け	日本語コミュニケーション力が向上した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問⑩	対象児童生徒1人あたり対策予算 (39,429円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《向上率 20%》	0	27	10,646	
		< 3. 自己肯定感の向上 >								
		(1) 自信の向上								
		他人と同様に価値ある人間であるという認識	他人と同様に価値ある人間であるという認識が向上した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問⑨-2	認知行動療法のカウンセリング費用 (10回) (48,710円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《向上率 18%》	0	27	30,775	
		< 4. 関係性の改善 >								
		(1) 社会的関係性の改善								
		学校生活等における友人関係の改善	学校生活等における友人関係が改善した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問⑤-2	対象児童1人あたり対策予算 (42,657円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 9%》	0	27	13,475	
		居場所の獲得	居場所を獲得した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問①-2	推計せず定量化まで	アンケートの肯定的回答率の割合 《獲得率 0%》	0	27	-	
地域への帰属感情の向上	地域への帰属感情が向上した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート 設問⑥-3	推計せず定量化まで	アンケートの肯定的回答率の割合 《増加率 0%》	0	27	-			

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム			貨幣換算		反事実 (%)	寄与率 (%)	インパクト (円)	
		成果説明	アウトカム説明	情報源	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量				
プログラム参加者 (子ども)	継続参加 「おさん」における、学習支援・生活支援・居場所づくりへの	(2) 家族との関係性の改善								
		家族関係の改善	家族関係が改善した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート設問⑦	年間の外食費 (142,824円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 27%》	0	27	135,354	
		< 5. 生活・健康に関する意識・行動の改善 >								
		(1) 食生活の改善								
		健康と食事に関する意識の改善	健康と食事に関する意識が改善した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート設問③-2	対象児童生徒1人あたり (10,000円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 18%》	0	27	6,318	
		(2) 生活リズムの改善								
		生活リズムの改善	就寝時間が改善した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート設問②-1、④に対し、肯定的回答を1つ以上している子どもをカウント	認知行動療法のカウンセリング費用 (10回) (48,710円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 82%》	0	27	140,197	
(3) 精神安定の向上										
居場所の獲得による精神不安の減少	居場所の獲得による精神不安の減少した者の割合	第2回フィードバック・ヒアリングシート設問⑨-1	認知行動療法のカウンセリング費用 (10回) (48,710円)	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 36%》	0	27	61,550			

図表 25.2 インパクトマップ
ステークホルダー：家族（保護者）

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム			貨幣換算		反事実 (%)	寄与率 (%)	インパクト (円)
		成果説明	アウトカム説明	情報源	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量			
家族（保護者）	「おさん」における、学習支援／生活支援（子ども食堂／居場所づくりの各プログラムへの継続参加）	<家族への影響>							
		精神不安の減少	精神不安が減少した者の割合	第1回保護者面談ヒアリングシート 設問③-1	認知行動療法のカウンセリング費用（10回）（48,710円）	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 100%》	0	27	170,972
		育児負担の軽減	育児負担が軽減した者の割合	第1回保護者面談ヒアリングシート 設問③-4 おさん・ひなた塾提供データ	1時間当たり所定内給与額（機会費用法）（1,229円）	アンケートの肯定的回答率の割合 《改善率 58%》	0	27	332,606

図表 25.3 インパクトマップ
ステークホルダー：横浜市

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム			貨幣換算		反事実 (%)	寄与率 (%)	インパクト (円)
		成果説明	アウトカム説明	情報源	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量			
横浜市	「おさん」における、学習支援／生活支援（子ども食堂／居場所づくりの各プログラムの実施）	<横浜市への影響>							
		公民連携の促進	公民連携が促進した割合	横浜市提供データ	横浜市公務員給与（時給）（機会費用法）（2,246円）	打合せ参加時間 59.5時間	-	-	133,637

図表 25.4 インパクトマップ
 ステークホルダー：地域社会（住民・市民）

ステークホルダー	アウトプット	アウトカム			貨幣換算		反事実 (%)	寄与率 (%)	インパクト (円)
		成果説明	アウトカム説明	情報源	金銭的代理指標 (貨幣化)	成果量			
地域社会（住民・市民等）	継続参加 「おさん」における、子ども食堂／居場所づくり各プログラムへの	＜ボランティアへの影響＞							
		ボランティア活動に参加する機会を得た	ボランティア活動参加によるソーシャルキャピタルの強化	おさん・ひなた塾	最低賃金時間額（機会費用法）（983 円）	ボランティア活動参加者実績（のべ人数）225 人 ボランティア活動参加時間：5 時間（就業時間＋通勤時間）	-	-	1,105,875
		ボランティア活動に参加する機会を得た	ボランティア活動参加によるソーシャルキャピタルの強化	ゴールドマン・サックス提供データ	正社員平均賃金（時給）（機会費用法）（2,379 円）	ボランティア活動参加者合計：21 人（1 回目：11 人、2 回目 10 人） ボランティア活動参加時間：6 時間（活動時間＋通勤時間）	-	-	299,754

3.8 SROI 評価結果

本評価では、学校生活や家庭生活等で困難を抱える子どもたちを対象とした「横浜市社会的インパクト評価モデル事業」が創出した社会的インパクトを計測し、その成果を金銭代理指標に基づき貨幣化し、SROI（社会的投資収益率）を算出した。

以上の評価推計により、SROI 分析による 2018（平成 30）年度事業の効果検証の結果は、総便益 5,094,726 円、純便益 1,306,646 円、SROI（社会的投資収益率）1.34 と算出された。

投資収益率が 1.0 を超えたことで、費用を上回る効果（便益）が生み出されたと解され、本事業の有効性・効率性が十分に検証されたといえる。

評価対象者が 13 名（評価対象児童以外の児童も含む実利用者は 21 名）と小規模であるにもかかわらず、総便益額、社会的投資収益率の値は決して小さくない数値である。今後、本プログラム事業実施の対象地域、対象者数の拡大が可能となれば、より大きな社会インパクトを生み出しうるということが検証されたと考えられる。

図表 26 SROI 計測結果—総便益・純便益・社会的投資収益率

社会的価値総額（総便益）【B】	509 万 4,726 円
純便益額（総便益—総費用）	130 万 6,646 円
SROI（社会的投資収益率）【B/C】	1.34
費用合計【C】2018（平成 30）年度 ¹⁷	378 万 8,080 円

¹⁷ 費用は、おさん・ひなた塾運営のための支出。光熱費、通信費、食費、人件費、ボランティア研修費、家賃等が含まれる。評価業務等の業務委託費は含まれない。

第4章 本事業（2018〔平成30〕年度）の総括について

アウトカムに関する定性的データ、定量的データによる分析を踏まえると、「おさん・ひなた塾」を利用した対象児童の意識・行動（学習意欲、学力、ソーシャルスキル等）に、総じて肯定的な変化が生じている。評価対象期間が1年間の短期的なアウトカムであるため、学力向上については顕著な効果は見出しにくかったものの、学習習慣は確実に定着していることが、調査データから把握することができた。大半の利用児童が2017（平成29）年度からの継続利用者であることから、プログラムの効果が持続している事実が、データからも確認できたといえる。こうした成果の維持・向上により、SROIも1.34と、投下費用に対して、1.34倍の効果が創出されたこととなり、本事業の有効性・効率性が十分実証されたと評価できる。

本プログラムの社会的インパクトの創出要因として、学習支援を通じて基礎学力の向上に努めてきたことに加え、「おさん・ひなた塾」が子どもたちにとって、「サード・プレイス」的な居場所となり、親や教師とは異なる「大人」と出会い、コミュニケーションをする場を提供している点が挙げられる。こうした居場所機能を含む包括的支援サービスを通じて、2018（平成30）年度も、授業理解度、学習時間の増加、将来の希望の拡大、食事習慣などについて改善傾向がみられた。また、保護者についても、精神的不安の減少について、評価対象者の保護者回答者全員が減少と回答しており、ほぼ6割に育児負担の軽減傾向がみられた。運営の担い手である社会福祉法人たすけあい ゆいは有する地域福祉の拠点機能機能や、法人スタッフの福祉職としての専門性の高さなどが、こうしたアウトカムの改善に大きく寄与した要因として挙げられる。事実、登録児童の本格利用開始（2016〔平成28〕年12月）以降、社会福祉法人たすけあい ゆいは、おさん・ひなた塾専任のスタッフに加え、臨床心理士資格を有する専門職スタッフや、児童支援サービスの経験豊富なスタッフを、法人他部署から定期的、あるいはボランティアの人手が足りない際に補完的に派遣するなど、体制整備に注力してきた。こうした努力の結果、支援サービスの質の維持・向上が実現できたといえる¹⁸。

児童や保護者個人を超えた、ソーシャルキャピタル的なアウトカムが生じていることも、本プログラムの効果として特筆すべき点である。例えば、住民の学習ボランティア参加を通じた地域とのつながりの強化、行政職員の公民連携への積極的関与、市民（ゴールドマン・サックス社員有志）のボランティア参加を通じたNPO・住民・児童との交流など、ソーシャルキャピタル的価値の醸成である。こうした組織を超えた連携による波及効果が生み出された背景には、ゴールドマン・サックスや横浜市政策局共創推進室が、多様な主体の連携や公民連携の推進に関する深い理解と継続的なコミットメントがあったといえる。

さらに、本プログラムにおける資金提供者、実施団体、自治体等との連携では、SROIというインパクト評価の枠組みが、いわば「共通言語」となり、共通に追求する成果や価値の

¹⁸ さらに2019年度は、学習支援の専任スタッフとして新規2名の雇用を予定している。

共有化や達成度検証の触媒として機能した。セクターを超えて多様な主体が、特定の社会課題の解決のために、共通の目的を掲げ、共有された評価枠組みを活用して、中間支援組織等の支援も得ながら、相互に活動を強化し合い、継続的なコミュニケーションを維持しつつ、長期的にコミットメントするタイプの協働は「コレクティブ・インパクト (collective impact)」と呼ばれる (Kania & Kramer 2011)。本プログラムの協働はこのタイプに属するといえる。

一方で、SROI が 1.0 を上回ったことで費用を超える効果のあったとはいえ、1.34 という SROI は、前年度 (2017 [平成 29] 年度) の SROI 値 1.62 と比較すれば、効果が低下したようにもみえる。しかしながら、この結果にはいくつかの背景要因があることに注意を払う必要がある。まず、問題を抱える受益者を対象に実施される介入プログラム全般に言えることだが、事業が複数年度に渡り実施され、なおかつ、受益者の多くが複数年度継続して支援を受ける社会的プログラムにおいて、費用便益比を各年度間で単純に比較することは余り意味がないとされる。なぜなら、初年度に主要なアウトカムの多くにおいて相当な改善がみられた場合、次年度では前年度を超える改善率を達成することは困難であるからである。例えば、初年度に宿題習慣の定着面で大きく改善した児童が、2年目の定着度の質問に対して、「現状維持」と回答した場合、それ自体は肯定的な傾向であるが、数字上、成果量 (変化量) はゼロとなり、プラスの価値として計上されない。そのため、計測対象のアウトカム数やアウトカム指標が同一である限り、総便益の前年度比減も生じうる。

また、受益者の多くが定着して 2 年、3 年と継続してサービスを利用する本プログラムのようなケースでは、プログラムの効率性・有効性の最終的評価については、各年度間で時系列的に費用便益比や純便益を比較するのではなく、事業開始年度から最終評価年度の全期間の総費用と総便益の総和に基づき、最終の総便益と費用便益比を計測する必要がある。

さらに、前年度と比較して 2018 (平成 30) 年度の SROI が低下したより単純な要因は、前年度は事業立ち上げの年で、またメディアの SIB への関心が高かったことも有り、主要新聞社や地方紙が本事業の開始を大きく取り上げたことにより、社会的認知度向上に関するアウトカムの価値額¹⁹が相当額計上されたことによる。対照的に 2017 年度 (平成 29) 年度では目立ったメディア露出がなく、この点は改善すべき課題である。社会に対する発信に、より広く、積極的に取り組んでいく必要がある。

おさん・ひなた塾による包括的支援は、前年度に引き続き、居場所機能の発揮、学習意欲の向上、学習習慣の定着という点では十分成果をあげている。一方で、学力を向上させる学習支援機能の強化は今後の課題であろう。また、困難を抱える子どもの問題への取り組みにおいて、より大きな社会インパクトを追求していくには、本モデル事業を契機に、おさん・ひなた塾のような包括的な支援プログラムをさらに他地域でも展開、拡大していくことが喫緊の課題である。

¹⁹ メディア露出の成果量の貨幣換算では広告換算を実施した。

2018年度 横浜市社会的インパクト評価モデル事業

<困難をかかえる子どもたちへの学習・生活・居場所支援> 評価期間:2018年4月~2019年3月

アクティビティ (コミュニティサロンおさん)

■ 居場所支援 ■ 学習支援
■ 生活支援

インプット(資金・学習支援ボランティア等)



〔評価対象者〕家庭環境等に何らかの困難を抱える小学生(21名の利用者のうち13名)

子どもに関する アウトカム

- 基礎学力の向上率 **91%**
- 授業態度の改善率 **55%**
- 学習意欲の向上 **27%**
- 自己肯定感の向上率 **18%**
- 家族関係の改善 **27%**
- 生活リズムの改善 **82%**
- 健康と食事に関する意識の改善 **18%**



社会的価値
305万1,882円

家族(保護者)に関する アウトカム

- 精神不安の減少率 **100%**
- 育児負担の軽減 **58%**



社会的価値
50万3,578円

地域社会・政府に関する アウトカム

- ボランティア参加者数 **のべ225人**
- ゴールドマン・サックス社員ボランティア参加者数 **のべ21人**
- 公民連携の促進
(横浜市職員が市民等の対話・協議に費やした時間) **59.5h**



社会的価値
153万9,266円

総便益 (社会的価値総額)

**509万
4,726円**

総費用
**378万
8,080円**

費用に対して
**約1.3倍の
価値を創出**

SROI
社会的投資収益率
(総便益/費用)

1.34*

*SROI(社会的投資収益率)では、SROIが「1.0」を超えれば費用を上回る効果(便益)があったとみなされ、事業の有効性・効率性が証明されたことになる。なお総費用にはインパクト評価に係る業務委託費(約150万円)は含まれない(プロジェクト運営に係る費用のみ計上)。すでに前年度に重要・行動が大きく改善し現状維持ができていたアウトカムの場合は、現状維持分(変化量「ゼロ」)はプラスに計上されない。そのためアウトカムによっては、改善度の数値が低くなっている。

参考文献

- 社会福祉法人たすけあい ゆい,ごあいさつ・運営理念, 社会福祉法人たすけあい ゆい
ウェブサイト (URL http://www.yui-i.net/corporate_profile/management_philosophy)
- 塚本一郎・金子郁容編著 (2016) 『ソーシャルインパクト・ボンドとは何かーファイナンス
による社会イノベーションの可能性ー』 ミネルヴァ書房。
- 中室牧子・津川友介 (2017) 『「原因と結果」の経済学』 ダイヤモンド社。
- 横浜市(2016a) 「横浜市子どもの貧困対策に関する計画 (平成 28 年度～平成 32 年度)」 横
浜市こども青少年局
URL:<http://www.city.yokohama.lg.jp/kodomo/action/plan/kodomoplan2016-2021.html>.
(概要版) <http://www.city.yokohama.lg.jp/kodomo/hinkontaisaku-gaiyou.pdf>
- 横浜市(2016b) 「横浜市ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) の導入可能性・調査研究 報
告書」 横浜市政策局共創推進課
- 横浜市(2016c) 「民間事業者と横浜市が連携し社会的インパクトと評価のモデル事業を实践
～子どもが安心して過ごせる居場所づくりに取り組みます～」,平成 28 年 10 月 25 日出
版,横浜市記者発表資料,横浜市政策局共創推進課。
- (英文)
- Boardman,A.E., D.H.Greenberg, A.R. Vining.,and D.L. Weimer.(2011) *Cost-Benefit Analysis: Concepts and Practice*, Fourth Edition. New Jersey : Pearson Education.
- Gustafsson-Wright et al, (2015, P2), *The Potential and Limitations of Impact Bonds LESSONS FROM THE FIRST FIVE YEARS OF EXPERIENCE WORLDWIDE*, Brookings. URL <https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2016/07/Impact-Bondsweb.pdf>
- Gertler, P.J., S. Martinez, P. Premand. L.B. Rawlings and C.M.J. Vermeersch(2016) *Impact Evaluation in Practice*. Second Edition. Washington.D.C.: World Bank Group.
- Heckman,J.J.(2013) *GIVING KIDS A FAIR CHANCE*. Cambridge: the MIT Press (邦訳、大竹文雄解説、古草秀子訳『幼児の教育経済学』東洋経済新報社、2015 年)。
- Kania, J., and Kramer, M.(2011) “Collective Impact.” *Stanford Social Innovation Review*. 9(1): 36-41.
- McLaughlin, J.A. and G.B. Jordan (1999) Logic Models: A Tool for Telling Your Program’s Performance Story. *Evaluation and Program Planning*, Vol22:1.
- McLaughlin, J.A.and G.B. Jordan (2015) Using Logic Models. In K.E.Newcomer, Hatry,H.P.,and Wholey,J.S. *Handbook of Practical Program Evaluation*. 4th edition. New Jersey: John Wiley & Sons.
- Putnam,R.D.(1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, J: Princeton University Press (邦訳、河田潤一訳『哲学する民主主義』NTT 出版、2001 年)

Rossi,P.H., M.W. Lipsey and H.E.Freeman (2004) *Evaluation: A Systematic Approach*, Seventh Edition. Sage: London. (邦訳、大島巖・平岡公一・森俊夫・元永拓郎監訳『プログラム評価の理論と方法: システムティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド』日本評論社、2005年。)

The SROI Network(2012) *A guide to Social Return on Investment*. Liverpool: the SROI Network.

http://www.thesroinetwork.org/publications/cat_view/29-the-sroi-guide/223-the-guide-in-english-2012-edition

Weiss, Carol H.(1998) *Evaluation*.(2nd ed.) New Jersey: Prentice Hall. (邦訳、佐々木亮監修、前川美湖・池田満監訳『入門 評価学—政策・プログラム研究の方法』日本評論社、2014年。)

発行元：株式会社 公共経営・社会戦略研究所（公社研）

Public Management and Social Strategy Institute Inc.

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-8-2 駿河台 ARAI BLDG 501

TEL : 03-3518-9795 / FAX : 03-3518-9796

E-mail: info@pmssi.co.jp

HP: <http://koshaken.pmssi.co.jp/>

発行日： 2019（令和1）年9月30日

*** 無断転載及び出所明記無しの引用を禁ず**

© 2019 Public Management and Social Strategy Institute Inc.